

人権についての市民意識調査 報告書

**平成 27 年 3 月
名古屋市**

目 次

I 調査の概要

1	調査の目的	1
2	調査の方法	1
3	調査の内容	1
4	回収結果	2
5	この報告書の見方	2

II 調査回答者の属性

1	性別	3
2	年齢	3

III 調査の結果

1	人権意識について	4
2	女性の人権について	19
3	子どもの人権について	23
4	高齢者の人権について	27
5	障害者の人権について	31
6	同和問題について	34
7	外国人の人権について	41
8	インターネット（パソコンや携帯電話）による人権侵害について	44
9	さまざまな人権について	47
10	人権問題への取り組みについて	54
11	名古屋市の取り組みについて	57
12	効果的な啓発活動について	60
13	今後の行政の取り組みについて	63
14	市民一人ひとりが心がけることについて	66
15	人権についての自由意見	69

IV 参考資料

1	使用調査票	70
---	-------	----

I 調査の概要

1 調査の目的

本市でこれまでに実施してきた人権啓発の効果と課題を検証するとともに、市民の人権についての意識を把握し、より適切かつ効果的な啓発活動や施策の推進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の方法

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| (1) 調査地域 | 名古屋市全域 |
| (2) 調査対象 | 名古屋市内に居住する満 20 歳以上の市民 |
| (3) 標本数 | 3,000 人 |
| (4) 抽出方法 | 住民基本台帳から無作為抽出 |
| (5) 調査方法 | 郵送法 |
| (6) 調査時期 | 平成 26 年 11 月 14 日（金）～11 月 28 日（金） |

3 調査の内容

- (1) 調査回答者の属性
- (2) 人権意識について
- (3) 女性の人権について
- (4) 子どもの人権について
- (5) 高齢者の人権について
- (6) 障害者の人権について
- (7) 同和問題について
- (8) 外国人の人権について
- (9) インターネット（パソコンや携帯電話）による人権侵害について
- (10) さまざまな人権について
- (11) 人権問題への取り組みについて
- (12) 名古屋市の取り組みについて
- (13) 効果的な啓発活動について
- (14) 今後の行政の取り組みについて
- (15) 市民一人ひとりが心がけることについて
- (16) 人権についての自由意見

4 (1) 回収結果

配布数	回収数		
		有効	無効
3,000	1,359	1,349	10
100.0%	45.3%	45.0%	0.3%

(2) 性別・年齢別回収結果

性別	回答者数		年齢別						
			20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70～ 79歳	80歳 以上
	件数								
男性	件数	549	42	77	85	98	114	99	33
	構成比	100.0%	7.7%	14.0%	15.5%	17.9%	20.8%	18.0%	6.0%
女性	件数	706	68	95	124	101	162	115	41
	構成比	100.0%	9.6%	13.5%	17.6%	14.3%	22.9%	16.3%	5.8%

5 この報告書の見方

- (1) 基数となるべき実数は、件数として掲載した。したがって、比率は件数を100%として算出している。
- (2) 比率はすべてパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。そのため、パーセントの合計が100にならないことがある。
- (3) 複数回答が可能な設問の場合は、その項目を選んだ人が、回答全体のうち何%なのかという見方をする。そのため、各項目の比率の合計は100%を超える。
- (4) 本文中では、原則的に、比率については割合が「高い」「低い」、件数・人数については「多い」「少ない」と表現している。
- (5) クロス集計は主に調査回答者の性別、性・年齢別を分析軸として行っている。

(6) 過去に本市が実施した下記の調査における同様・同類の設問については、経年比較を行っている。また、対応する設問がない部分については、データ及びグラフの表示はない。

各調査の概要は以下の通りである。

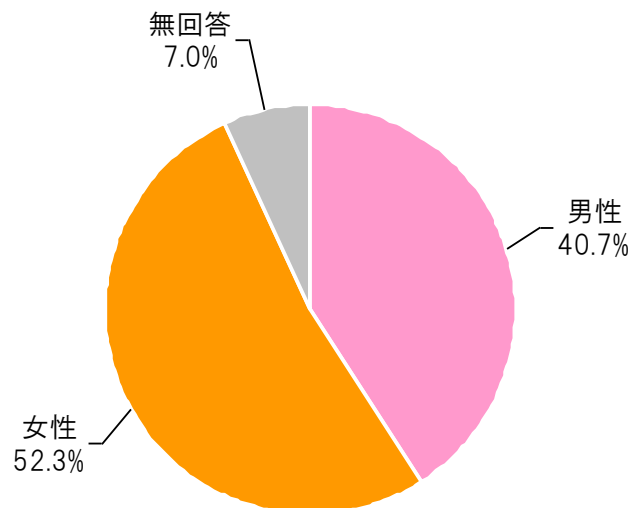
- ・平成 16 年度 人権に関する市民意識調査
調査対象 名古屋市に居住する満 20 歳以上の市民
標本数 3,000 人 回答者 1,637 人
- ・平成 21 年度 人権についての市民意識調査
調査対象 名古屋市に居住する満 20 歳以上の市民
標本数 3,000 人 回答者 1,900 人
- ・平成 24 年度 第 4 回市政アンケート
調査対象 名古屋市に居住する満 20 歳以上の市民
標本数 2,000 人 回答者 952 人

(7) 本報告書のグラフ・集計表内の回答選択肢は、本来の意味を損なわない程度に省略して掲載している場合がある。

Ⅱ 調査回答者の属性

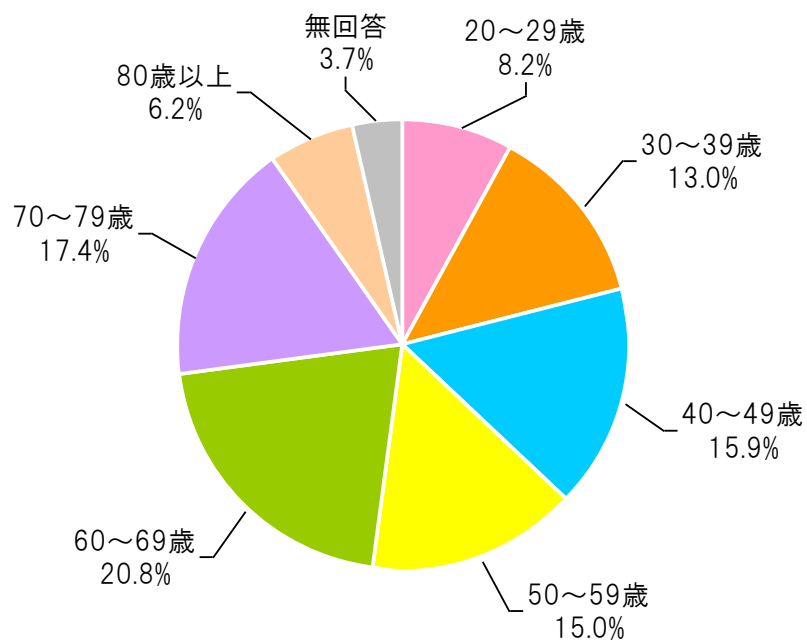
1 性別

回答者の性別は、男性が 40.7%、女性が 52.3%となっている。



2 年齢

年齢は、60～69 歳、70～79 歳、40～49 歳、50～59 歳の順で割合が高くなっている。60 歳以上が合計 44.3%と約 4 割以上を占めている。

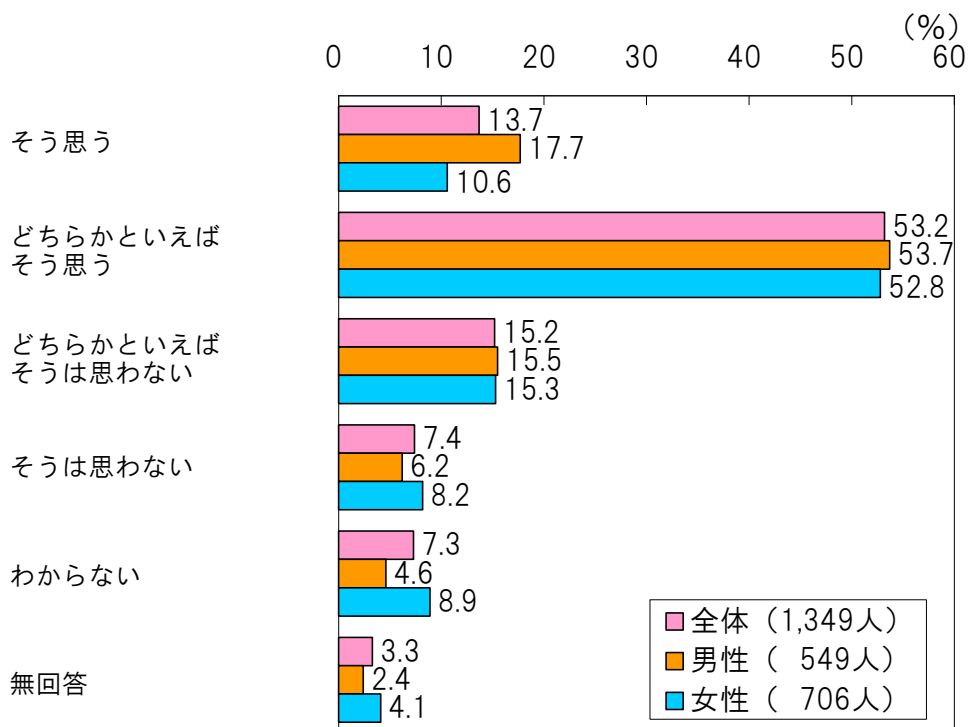


Ⅲ 調査の結果

1 人権意識について

問1 あなたは、今の日本が、基本的人権の尊重されている社会だと思いますか。
(あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。)

図1 性別×問1



今の日本が基本的人権の尊重されている社会であるかどうかについては、「そう思う」(13.7%)と「どちらかといえばそう思う」(53.2%)と回答している人を合わせると、66.9%の人が上記の設問に対して肯定的な回答をしている。一方、「どちらかといえばそうは思わない」(15.2%)と「そうは思わない」(7.4%)と回答している人を合わせると、22.6%の人が否定的な回答をしている。

性別でみると、肯定的な回答をしている人は男性(71.4%)の方が女性(63.4%)より高く、否定的な回答をしている人は女性(23.5%)の方が男性(21.7%)より高くなっている。

表 1-1 性・年齢×問 1

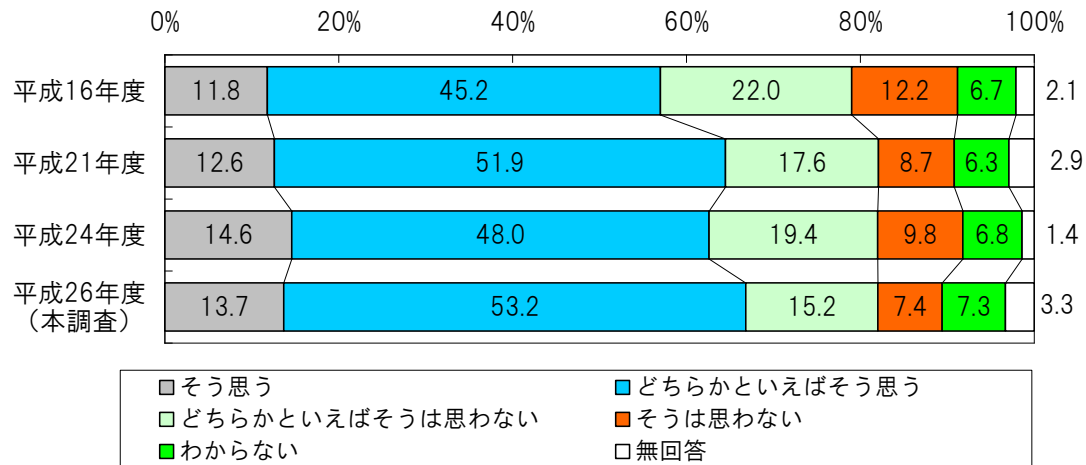
(%)

		回答数(人)	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそうは思わない	そうは思わない	わからない	無回答
全体		1,349	13.7	53.1	15.2	7.4	7.3	3.4
男性	20～29歳	42	14.3	52.4	16.7	7.1	4.8	4.8
	30～39歳	77	18.2	48.1	20.8	3.9	7.8	1.3
	40～49歳	85	21.2	52.9	18.8	7.1	0.0	0.0
	50～59歳	98	17.3	61.2	10.2	6.1	4.1	1.0
	60～69歳	114	15.8	57.9	15.8	7.0	2.6	0.9
	70～79歳	99	17.2	49.5	14.1	7.1	8.1	4.0
	80歳以上	33	18.2	48.5	12.1	3.0	6.1	12.1
女性	20～29歳	68	11.8	44.1	16.2	17.6	10.3	0.0
	30～39歳	95	9.5	62.1	13.7	7.4	7.4	0.0
	40～49歳	124	10.5	54.8	16.1	6.5	9.7	2.4
	50～59歳	101	8.9	54.5	17.8	5.9	8.9	4.0
	60～69歳	162	10.5	53.1	14.8	7.4	4.3	9.9
	70～79歳	115	13.0	50.4	13.0	8.7	10.4	4.3
	80歳以上	41	9.8	41.5	17.1	7.3	22.0	2.4

性・年齢別でみると、肯定的な回答をしている人は、男性の40～60歳代及び女性30歳代で7割以上と高くなっている。一方、否定的な回答をしている人は男性の40歳代（25.9%）及び女性の20歳代（33.8%）で高くなっている。

表 1-2 過去の調査結果との比較

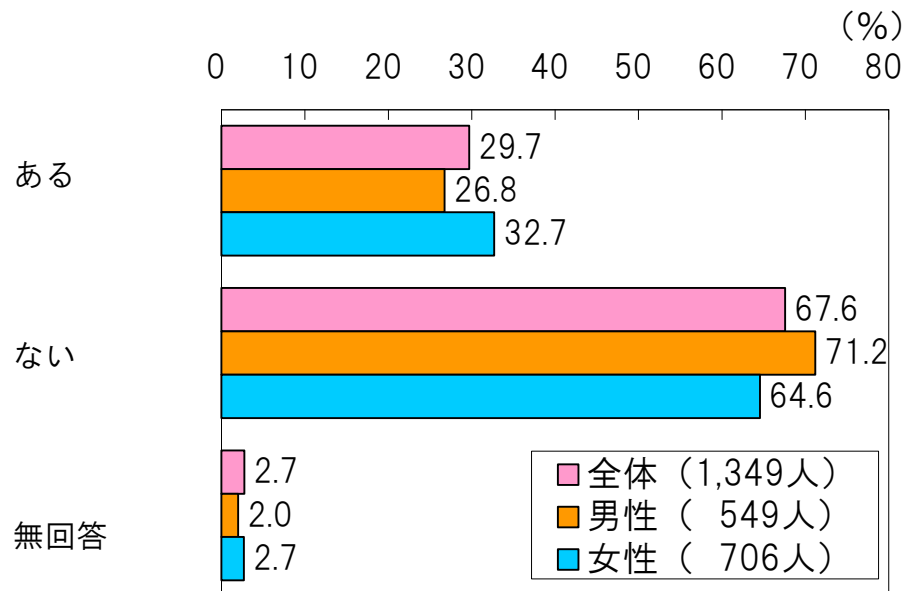
	回答数（人）	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそうは思わない	そうは思わない	わからない	無回答
平成16年度	1,637	11.8	45.2	22.0	12.2	6.7	2.1
平成21年度	1,900	12.6	51.9	17.6	8.7	6.3	2.9
平成24年度	952	14.6	48.0	19.4	9.8	6.8	1.4
平成26年度（本調査）	1,349	13.7	53.2	15.2	7.4	7.3	3.3



過去の調査結果と比較すると、本調査で肯定的な回答をしている人の割合は66.9%で、最も高くなっている。

問2 あなたは、この10年ほどの間に自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。)

図2 性別×問2



この10年間で自分の人権が侵害されたと思ったことがあるかどうかについては、「ある」人は29.7%、「ない」人は67.6%となっている。

性別でみると、侵害されたと思ったことが「ある」人の割合は、女性の方が高くなっている。

表 2-1 性・年齢×問 2

(%)

		回 答 数 (人)	あ る	な い	無 回 答
全体		1,349	29.7	67.6	2.7
男性	20～29歳	42	31.0	66.7	2.4
	30～39歳	77	22.1	76.6	1.3
	40～49歳	85	28.2	71.8	0.0
	50～59歳	98	31.6	68.4	0.0
	60～69歳	114	29.8	66.7	3.5
	70～79歳	99	24.2	72.7	3.0
	80歳以上	33	12.1	81.8	6.1
女性	20～29歳	68	35.3	60.3	4.4
	30～39歳	95	42.1	57.9	0.0
	40～49歳	124	43.5	54.8	1.6
	50～59歳	101	34.7	64.4	1.0
	60～69歳	162	25.3	72.8	1.9
	70～79歳	115	23.5	71.3	5.2
	80歳以上	41	24.4	65.9	9.8

性・年齢別でみると、自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」人は女性の30～40歳代で高く、「ない」人は男性の80歳以上で高くなっている。

表 2-2 問 1×問 2

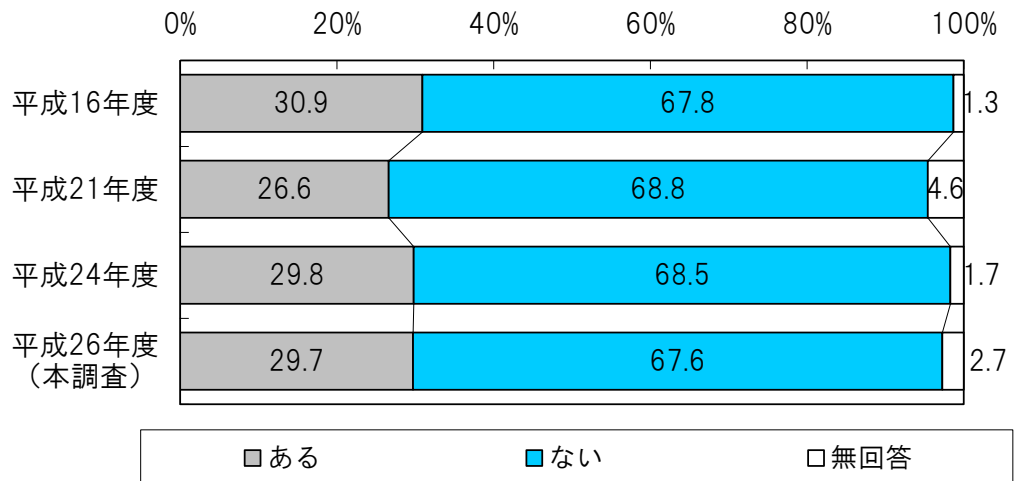
(%)

		回答数 (人)	問2		
			ある	ない	無回答
全体		1,349	29.7	67.6	2.7
問 1	そう思う	185	13.0	84.9	2.2
	どちらかといえばそう思う	716	23.7	74.3	2.0
	どちらかといえばそうは思わない	205	51.7	45.9	2.4
	そうは思わない	100	55.0	42.0	3.0
	わからない	98	34.7	58.2	7.1
	無回答	45	26.7	66.7	6.7

今の日本が基本的人権の尊重されている社会だと思うかどうか【問 1】の回答別でみると、肯定的な回答をしている人ほど、自己的人権が侵害されたと思ったことが「ない」の割合が高く、否定的な回答をしている人は「ある」の割合が高くなっている。

表 2-3 過去の調査結果との比較

	回答数 (人)	ある	ない	(%) 無回答
平成16年度	1,637	30.9	67.8	1.3
平成21年度	1,900	26.6	68.8	4.6
平成24年度	952	29.8	68.5	1.7
平成26年度 (本調査)	1,349	29.7	67.6	2.7

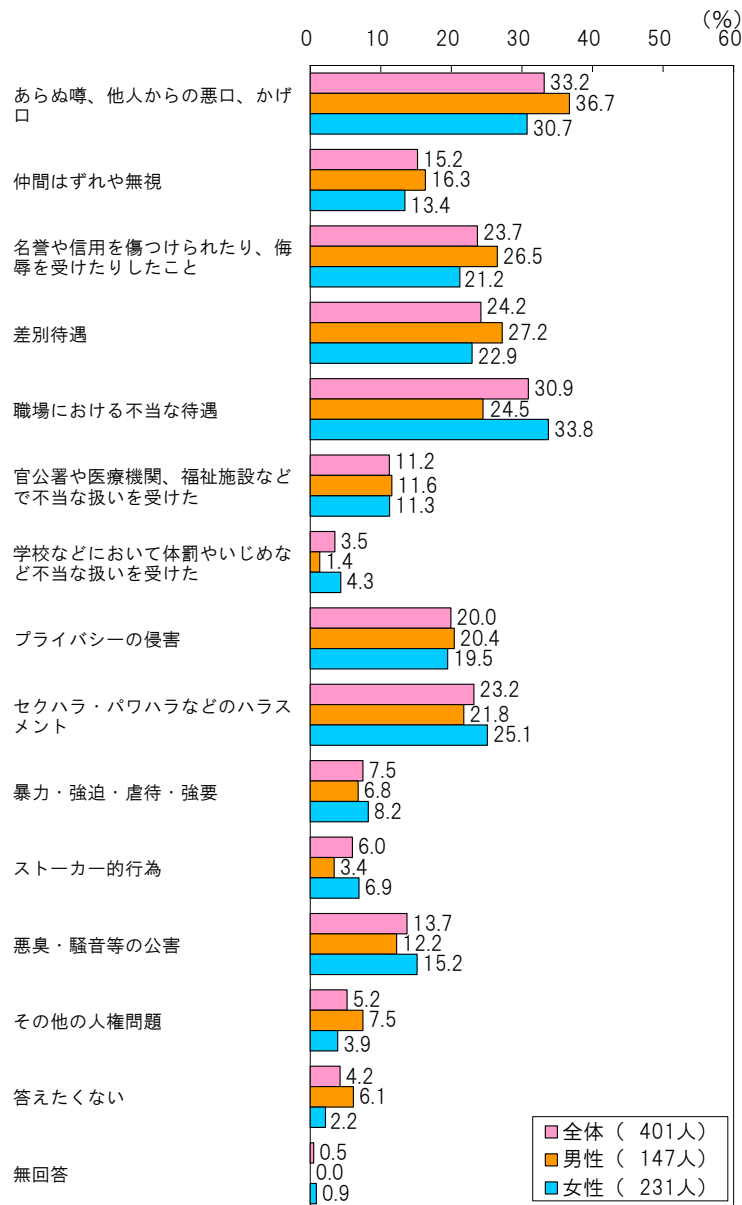


過去の調査結果と比較すると、自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」人は、平成16年度からは1.2ポイント減少しているが、平成21年度からは3.1ポイント増加している。

<問2で「1. ある」と回答された方のみお答えください>

問3 あなたは、どのようなことで自己的人権が侵害されたと思いましたか。差し支えなければお答えください。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

図3 性別×問3



どのようなことで自己的人権が侵害されたと思ったかについては、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」(33.2%)、「職場における不当な待遇」(30.9%)が3割以上で高くなっている。

性別でみると、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」「差別待遇」「名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたりしたこと」は男性の方が高く、「職場における不当な待遇」「セクハラ・パワハラなどのハラスメント」は女性の方が高くなっている。

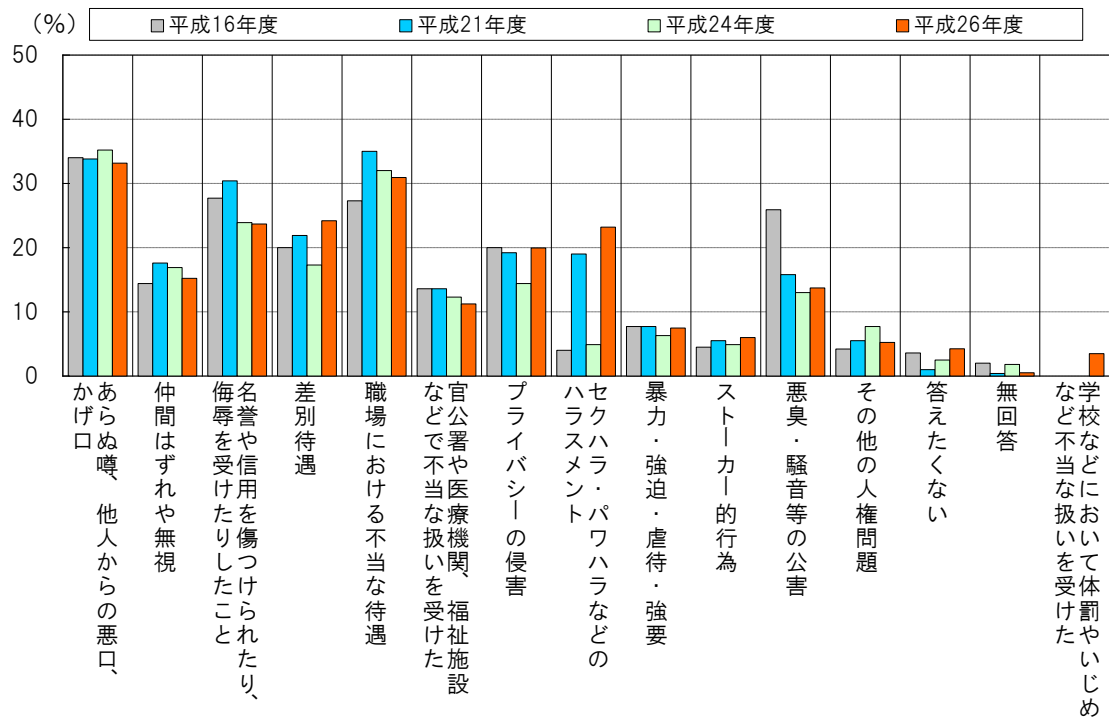
表 3-1 性・年齢×問 3

		回答数（人）	あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口	仲間はずれや無視	名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたりしたこと	差別待遇	職場における不当な待遇	官公署や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた	学校などにおいて体罰やいじめなど不当な扱いを受けた	プライバシーの侵害	セクハラ・パワハラなどのハラ・スメント	暴力・強迫・虐待・強要	ストーカー的行為	悪臭・騒音等の公害	その他の人権問題	答えたくない	無回答	(%)
全体		401	33.2	15.2	23.7	24.2	30.9	11.2	3.5	20.0	23.2	7.5	6.0	13.7	5.2	4.2	0.5	
男性	20～29歳	13	46.2	30.8	53.8	69.2	53.8	15.4	7.7	46.2	38.5	7.7	7.7	23.1	0.0	0.0	0.0	
	30～39歳	17	17.6	29.4	23.5	17.6	29.4	17.6	0.0	17.6	41.2	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	
	40～49歳	24	58.3	29.2	20.8	50.0	37.5	4.2	0.0	16.7	41.7	8.3	8.3	12.5	8.3	0.0	0.0	
	50～59歳	31	38.7	6.5	35.5	25.8	25.8	3.2	0.0	19.4	9.7	12.9	0.0	9.7	12.9	0.0	0.0	
	60～69歳	34	38.2	11.8	23.5	11.8	20.6	17.6	2.9	11.8	17.6	2.9	2.9	11.8	5.9	8.8	0.0	
	70～79歳	24	25.0	8.3	16.7	12.5	0.0	12.5	0.0	29.2	4.2	4.2	4.2	12.5	12.5	20.8	0.0	
	80歳以上	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
女性	20～29歳	24	41.7	20.8	20.8	25.0	50.0	0.0	8.3	20.8	37.5	0.0	4.2	8.3	8.3	0.0	0.0	
	30～39歳	40	30.0	15.0	25.0	30.0	40.0	20.0	10.0	20.0	32.5	10.0	10.0	15.0	5.0	0.0	2.5	
	40～49歳	54	35.2	11.1	22.2	16.7	40.7	5.6	1.9	29.6	27.8	13.0	5.6	13.0	3.7	3.7	0.0	
	50～59歳	35	31.4	17.1	14.3	25.7	42.9	8.6	2.9	14.3	37.1	8.6	8.6	8.6	0.0	0.0	0.0	
	60～69歳	41	31.7	14.6	24.4	29.3	24.4	7.3	4.9	17.1	14.6	7.3	9.8	17.1	4.9	0.0	2.4	
	70～79歳	27	14.8	7.4	22.2	14.8	11.1	25.9	0.0	14.8	7.4	3.7	0.0	22.2	3.7	7.4	0.0	
	80歳以上	10	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	40.0	0.0	10.0	0.0	

性・年齢別でみると、「差別待遇」は男性の20・40歳代で、「職場における不当な待遇」は男性の20歳代及び女性の20～50歳代で高く、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」は男性の20・40歳代でそれぞれ高くなっている。「セクハラ・パワハラなどのハラスメント」は男性の20～40歳代及び女性の20・30・50歳代で高くなっている一方、男性の50歳代以降の割合は低くなっている。

表 3-2 過去の調査結果との比較

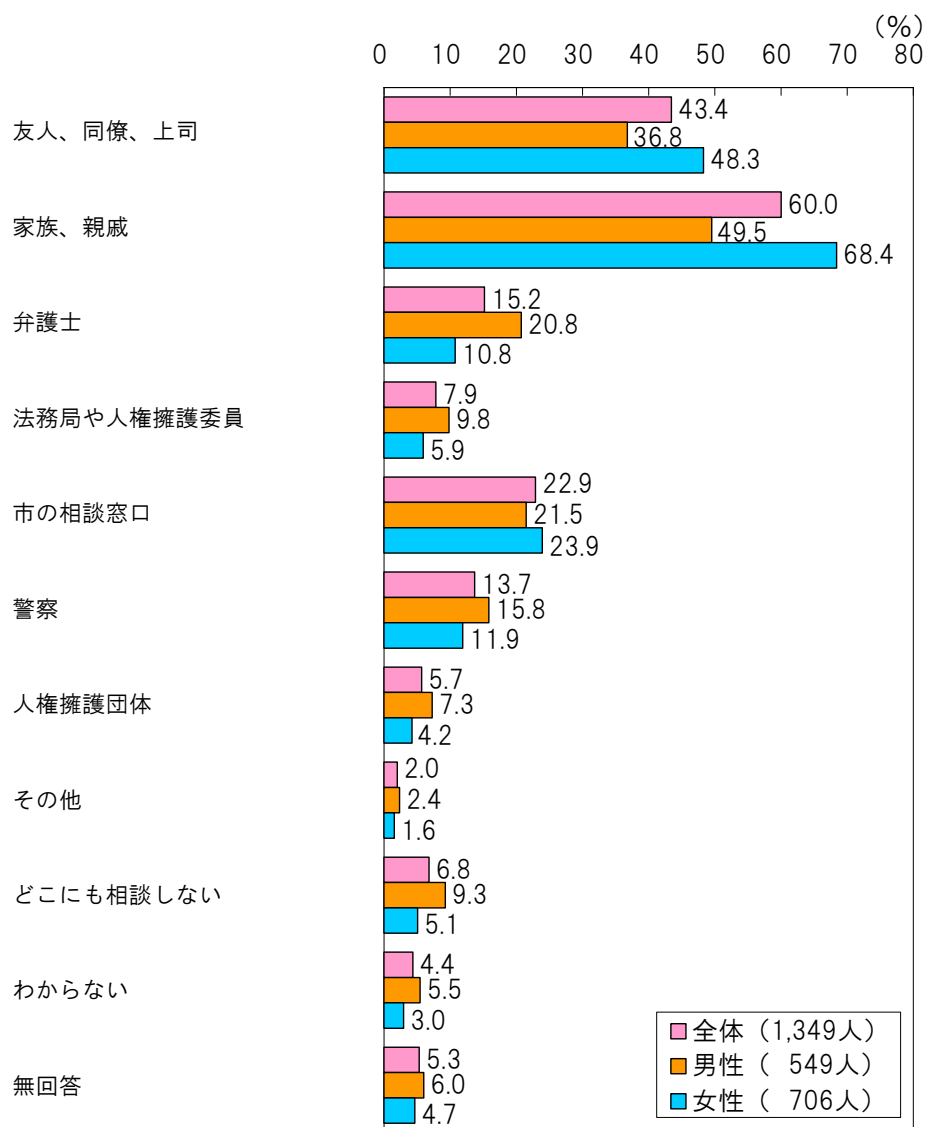
	回答数（人）	あからぬ噂、他人からの悪口、 かけ口	仲間はずれや無視	名誉や信用を傷つけられたり、 侮辱を受けたりしたこと	差別待遇	職場における不当な待遇	官公署や医療機関、福祉施設 などで不当な扱いを受けた	プライバシーの侵害	セクハラ・パワハラなどの ハラスメント	暴力・強迫・虐待・強要	ストーカー的行為	悪臭・騒音等の公害	その他の人権問題	答えたくない	無回答	(%) 学校などにおいて体罰やいじめ など不当な扱いを受けた
平成16年度	506	34.0	14.4	27.7	20.0	27.3	13.6	20.0	4.0	7.7	4.5	25.9	4.2	3.6	2.0	
平成21年度	506	33.8	17.6	30.4	21.9	35.0	13.6	19.2	19.0	7.7	5.5	15.8	5.5	1.0	0.4	
平成24年度	284	35.2	16.9	23.9	17.3	32.0	12.3	14.4	4.9	6.3	4.9	13.0	7.7	2.5	1.8	
平成26年度 (本調査)	401	33.2	15.2	23.7	24.2	30.9	11.2	20.0	23.2	7.5	6.0	13.7	5.2	4.2	0.5	3.5



過去の調査結果と比較すると、選択肢が異なるため正確な比較はできないが、「差別待遇」や「セクハラ・パワハラなどのハラスメント」の割合が高くなってきており、「名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたりしたこと」、「職場における不当な待遇」や「悪臭・騒音等の公害」の割合は低くなってきている。

問4 あなたは、自分の人権が侵害されたと思った時、どちらに相談されますか。
(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

図4 性別×問4



自分の人権が侵害されたと思った時の相談先は、「家族、親戚」(60.0%)が最も高く、次いで「友人、同僚、上司」(43.4%)が高くなっている。

性別でみると、「家族、親戚」「友人、同僚、上司」は女性の方が高くなっている。

表 4-1 性・年齢×問 4

		回答数(人)	友人、同僚、上司	家族、親戚	弁護士	法務局や人権擁護委員	市の相談窓口	警察	人権擁護団体	その他	どこにも相談しない	わからない	(%) 無回答
全体		1,349	43.4	60.0	15.2	7.9	22.9	13.7	5.7	2.0	6.8	4.4	5.3
男性	20～29歳	42	61.9	69.0	11.9	2.4	4.8	7.1	2.4	0.0	11.9	2.4	11.9
	30～39歳	77	49.4	64.9	11.7	5.2	13.0	9.1	2.6	0.0	11.7	3.9	5.2
	40～49歳	85	43.5	57.6	18.8	7.1	24.7	20.0	4.7	1.2	9.4	7.1	5.9
	50～59歳	98	41.8	39.8	25.5	13.3	24.5	19.4	10.2	7.1	7.1	6.1	3.1
	60～69歳	114	28.9	47.4	21.1	11.4	26.3	14.9	11.4	3.5	7.0	7.0	7.9
	70～79歳	99	21.2	37.4	26.3	12.1	20.2	19.2	7.1	1.0	12.1	2.0	5.1
	80歳以上	33	15.2	42.4	27.3	15.2	33.3	15.2	9.1	0.0	6.1	12.1	6.1
女性	20～29歳	68	69.1	69.1	1.5	1.5	4.4	8.8	2.9	2.9	2.9	0.0	10.3
	30～39歳	95	49.5	77.9	10.5	1.1	21.1	10.5	1.1	2.1	5.3	5.3	2.1
	40～49歳	124	60.5	68.5	12.1	5.6	12.9	10.5	3.2	0.0	7.3	1.6	6.5
	50～59歳	101	53.5	64.4	15.8	5.0	31.7	17.8	3.0	0.0	5.9	4.0	5.0
	60～69歳	162	46.9	66.7	12.3	9.9	27.8	13.0	6.2	2.5	3.1	5.6	1.9
	70～79歳	115	27.8	65.2	9.6	9.6	35.7	12.2	7.0	1.7	6.1	0.9	5.2
	80歳以上	41	24.4	70.7	7.3	2.4	29.3	4.9	4.9	2.4	4.9	0.0	4.9

性・年齢別でみると、「友人、同僚、上司」は男性の20歳代及び女性の20歳代で、「家族、親戚」男性の20・30歳代及び女性すべての年齢でそれぞれ高くなっている。男性・女性ともに40歳代以降は市の相談窓口相談に行く割合が高くなっている。

表 4-2 問 1×問 4

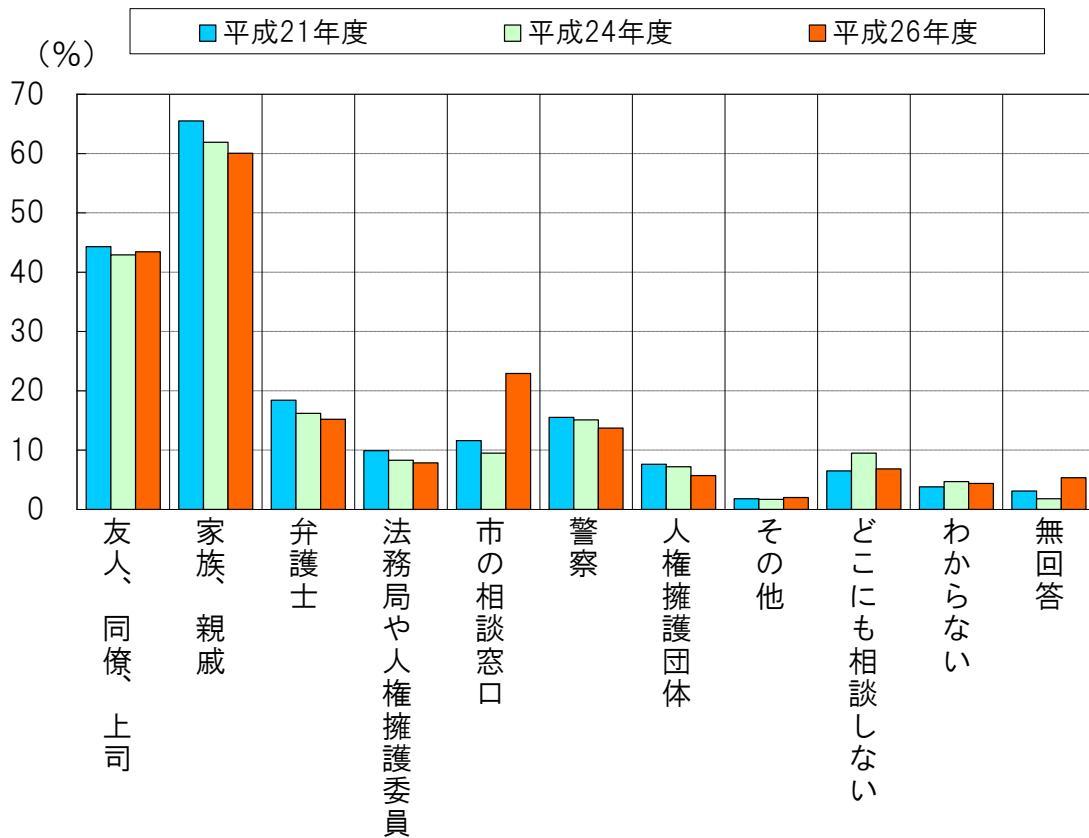
(%)

		回答数（人）	問4										
			上司、友人、同僚、	家族、親戚	弁護士	法務局や人権擁護委員	市の相談窓口	警察	人権擁護団体	その他	どこにも相談しない	わからない	無回答
全体		1,349	43.4	60.0	15.2	7.9	22.9	13.7	5.7	2.0	6.8	4.4	5.3
問1	そう思う	185	40.0	55.7	22.7	13.0	27.6	19.5	6.5	2.7	5.9	5.9	1.6
	どちらかといえば そう思う	716	46.6	64.4	15.4	9.1	25.1	13.7	6.4	1.7	4.3	2.8	4.6
	どちらかといえば そうは思わない	205	46.3	55.1	14.1	2.4	16.1	12.7	4.9	1.5	12.2	3.9	6.8
	そうは思わない	100	35.0	50.0	11.0	9.0	22.0	15.0	4.0	5.0	10.0	4.0	14.0
	わからない	98	33.7	52.0	8.2	2.0	13.3	3.1	2.0	0.0	13.3	14.3	6.1
	無回答	45	33.3	71.1	11.1	2.2	22.2	15.6	6.7	4.4	4.4	4.4	4.4

今の日本が基本的人権の尊重されている社会だと思うかどうか【問 1】の回答別でみると、肯定的な回答をしている人ほど弁護士・法務局や人権擁護委員会・市の相談窓口等を相談先とする割合が高く、否定的な回答をしている人ほど「どこにも相談しない」人の割合が高くなっている。

表 4-3 過去の調査結果との比較

	回答数（人）	友人、同僚、上司	家族、親戚	弁護士	法務局や人権擁護委員	市の相談窓口	警察	人権擁護団体	その他	どこにも相談しない	わからない	無回答
平成21年度	1,900	44.3	65.5	18.4	9.9	11.6	15.5	7.6	1.8	6.5	3.8	3.1
平成24年度	952	42.9	61.9	16.2	8.3	9.5	15.1	7.2	1.7	9.5	4.7	1.8
平成26年度（本調査）	1,349	43.4	60.0	15.2	7.9	22.9	13.7	5.7	2.0	6.8	4.4	5.3

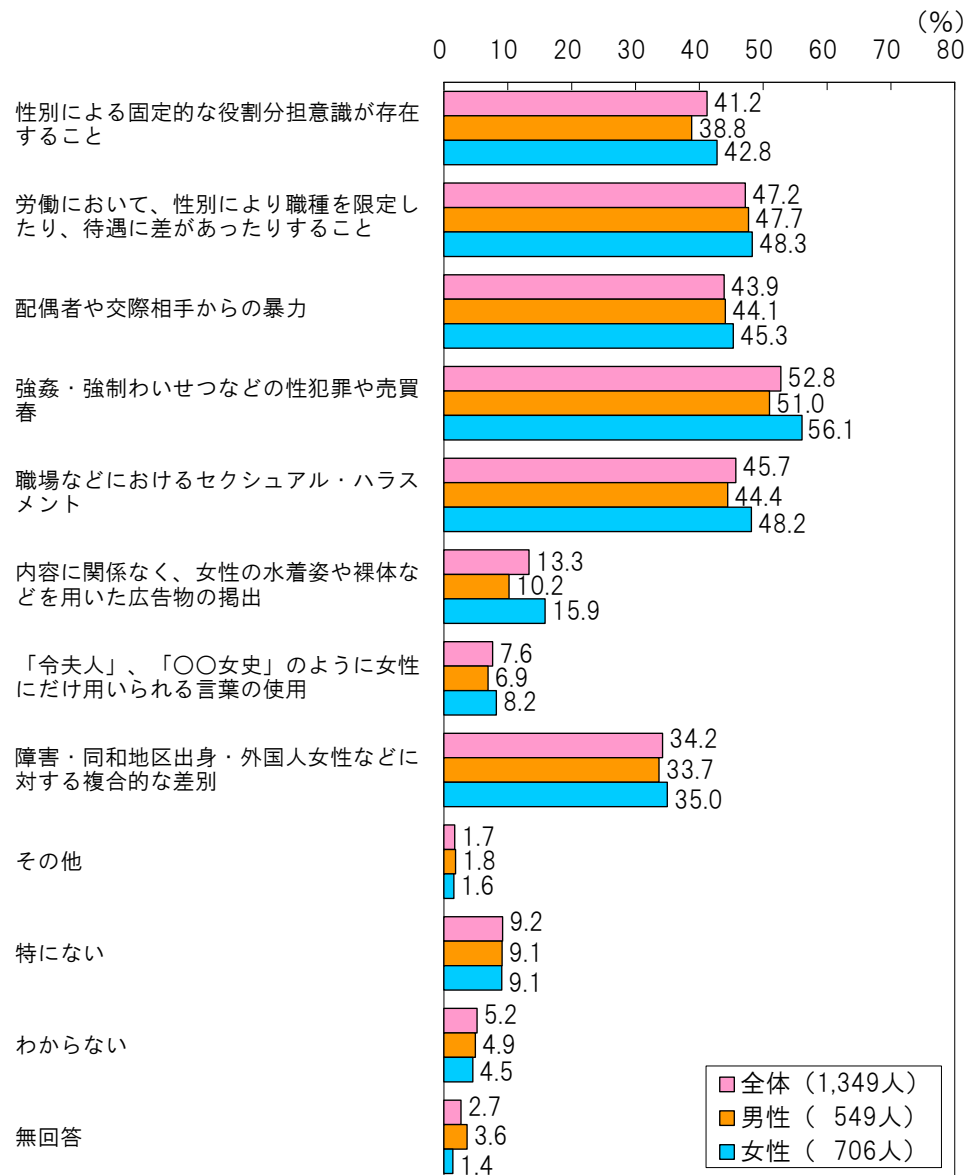


過去の調査結果と比較すると、市の相談窓口の割合が高くなっている。「家族、親戚」、「弁護士」、「法務局や人権擁護委員」、「警察」、「人権擁護団体」の割合が年とともに低くなっている。

2 女性の人権について

問5 あなたが、女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図5 性別×問5



女性の人権については、「強姦・強制わいせつなどの性犯罪や売買春」(52.8%)が最も高く、次いで「労働において、性別により職種を限定したり、待遇に差があったりすること」(47.2%)、「職場などにおけるセクシュアル・ハラスメント」(45.7%)、「配偶者や交際相手からの暴力」(43.9%)、「性別による固定的な役割分担意識が存在すること」(41.2%)、「障害のある女性や同和地区出身の女性などに対する複合的な差別」(34.2%)が高くなっている。性別でみると、すべての項目において女性の割合が高くなっている。

表 5-1 性・年齢×問 5

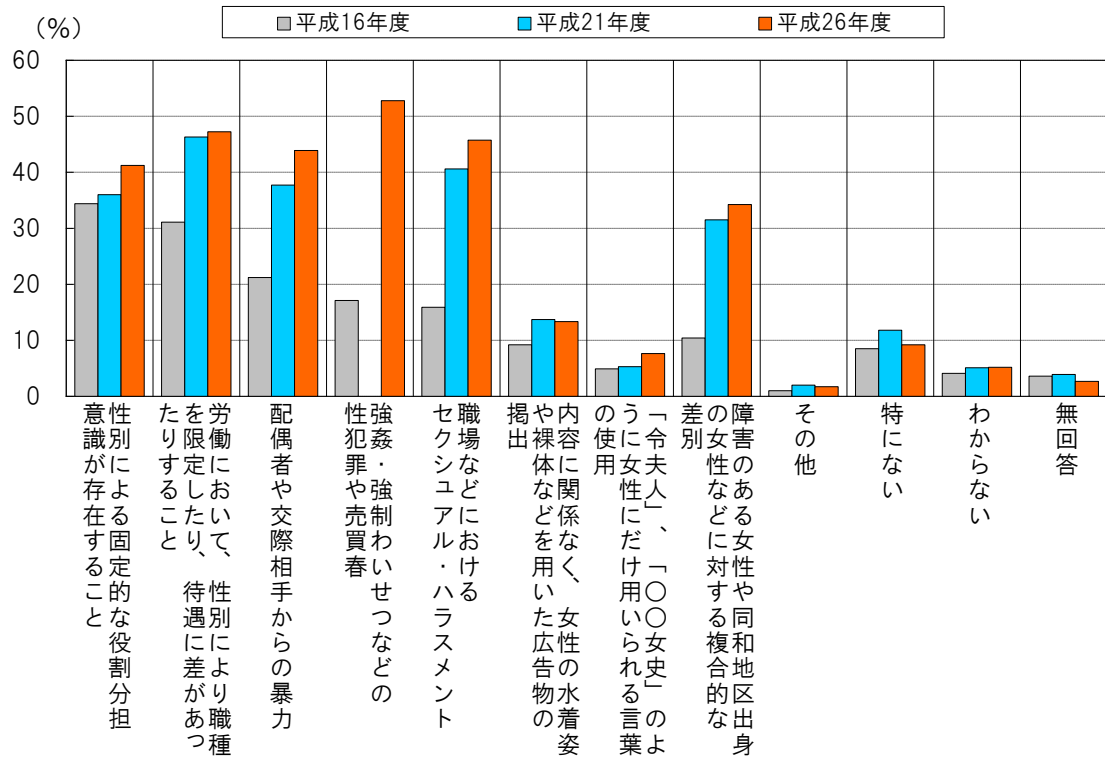
			(%)												
			回答数（人）	性別による固定的な役割分担意識が存在すること	労働に限定したり、待遇に差があつたりすること	配偶者や交際相手からの暴力	強姦・								

性・年齢別でみると、「強姦・強制わいせつなどの性犯罪や売買春」は女性の50歳代で、「労働において、性別により職種を限定したり、待遇に差があったりすること」は女性の20歳代で、「職場などにおけるセクシュアル・ハラスメント」は女性の20・50歳代で「配偶者や交際相手からの暴力」は男性20歳代及び女性の20歳代でそれぞれ高くなっている。

表 5-2 過去の調査結果との比較

(%)													
	回答数（人）	性別による固定的な役割分担意識が存在すること	労働において、性別により職種を限定したり、待遇に差があったりすること	配偶者や交際相手からの暴力	強姦・強姦未遂や売春などの性犯罪	職場などにおけるセクシュアル・ハラスメント	内容に關係なく、女性の水着姿や裸体などを用いた広告物の掲載	「令夫人」、「〇〇女史」のように女性にだけ用いられる言葉の使用	「差別の女性などに対する複合的な出身の女性や同和地区出身の女性などに対する複合的な差別」	その他	特になし	わからない	無回答
平成16年度	1,637	34.4	31.1	21.2	17.1	15.9	9.2	4.9	10.4	1.0	8.5	4.1	3.6
平成21年度	1,900	36.0	46.3	37.7		40.6	13.7	5.3	31.5	2.0	11.8	5.1	3.9
平成26年度（本調査）	1,349	41.2	47.2	43.9		52.8	45.7	13.3	7.6	34.2	1.7	9.2	5.2

※平成 16 年度はあてはまる番号のうち「3 つまで」を、本調査及び平成 21 年度では「すべて」を回答している。また、本調査及び平成 21 年度の「性別による固定的な役割分担意識が存在すること」には平成 16 年度の「男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること」を、本調査及び平成 21 年度の「労働において、性別により職種を限定したり、待遇に差があったりすること」には平成 16 年度の「差別待遇」を、本調査及び平成 21 年度の「配偶者や交際相手からの暴力」には平成 16 年度の「家庭内における夫から妻に対する暴力」を、本調査の「強姦・強姦未遂・強姦脅迫などの性犯罪や売買春」には平成 16 年度の「売春・買春」を、本調査及び平成 21 年度の「障害のある女性や同和地区出身の女性などに対する複合的な差別」には平成 16 年度の「障害のある女性や同和地区出身の女性などに対する複合的な差別」を対応させている。



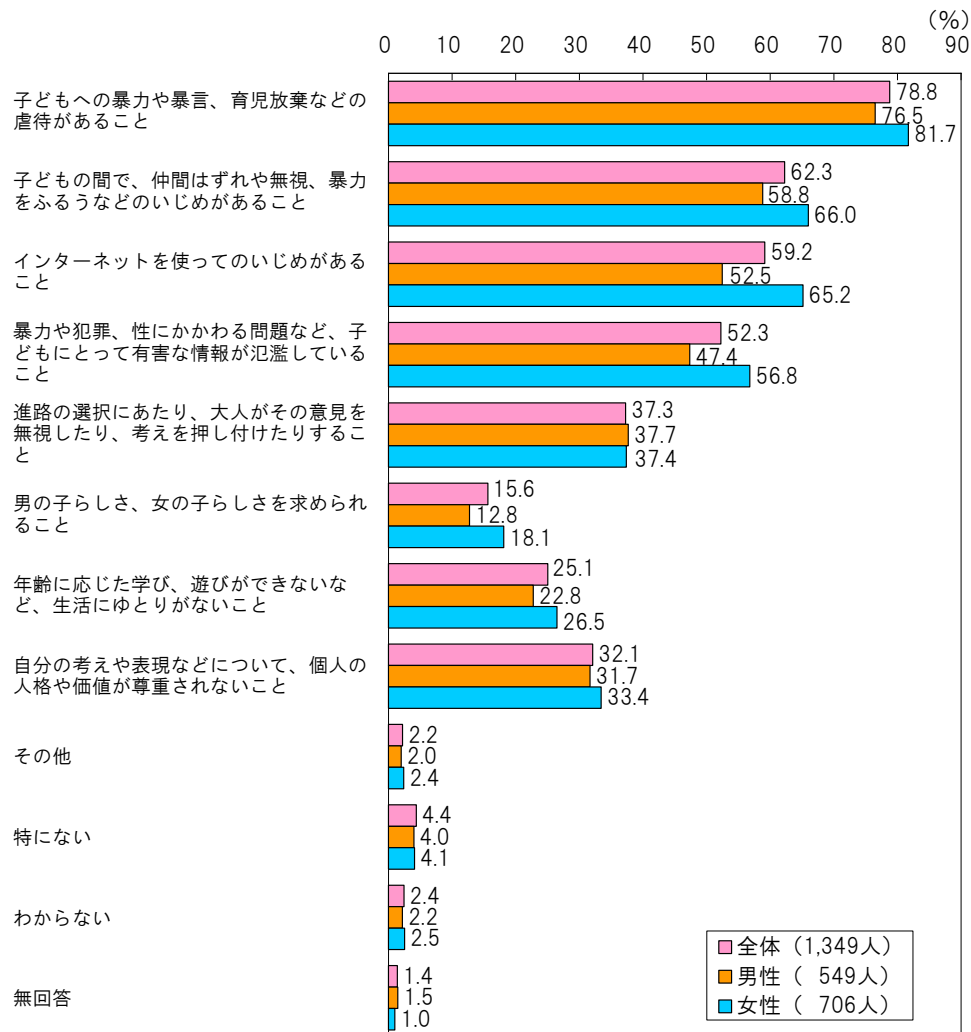
過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「内容に関係なく、女性の水着姿や裸体などを用いた広告物の掲出」以外の項目の割合は高くなっている。

また、「強姦・強制わいせつなどの性犯罪や売買春」は他の選択肢に比べて、平成16年度から平成26年度への回答率の増加が大きくなっている。

3 子どもの人権について

問6 あなたが、子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図6 性別×問6



子どもの人権については、「子どもへの暴力や暴言、育児放棄などの虐待があること」(78.8%)が最も高く、次いで「子どもの間で仲間はずれや無視、暴力をふるうなどのいじめがあること」(62.3%)、「インターネットを使ってのいじめがあること」(59.2%)、「暴力や犯罪、性にかかわる問題など、子どもにとって有害な情報が氾濫していること」(52.3%)が高くなっている。

性別でみると、「インターネットを使ってのいじめがあること」、「暴力や犯罪、性にかかわる問題など、子どもにとって有害な情報が氾濫していること」で女性と男性との差が大きくなっている。

表 6-1 性・年齢×問 6

			回答数（人）	子どもへの暴力や暴言、育児放棄などの虐待があること	子どもの間で、仲間はずれや無視、暴力をふるうなどのいじめがあること	子どもがあること	インターネットを使っていること	暴力や犯罪、性にかかわる問題など、子どもにとって有害な情報などが氾濫していること	進路の選択にあたり、大人がその意見を無視したり、考えを押し付けたりすること	男の子らしさ、女の子らしさを求められること	年齢に応じた学び、遊びができないこと、生活にゆとりがないこと	自分の考えや表現などについて、個人の人格や価値が尊重されないこと	その他	特にな	わからない	無回答	(%)	
全体			1,349	78.8	62.3	59.2	52.3	37.3	15.6	25.1	32.1	2.2	4.4	2.4	1.4			
男性	20～29歳	42	85.7	45.2	59.5	45.2	66.7	28.6	33.3	47.6	2.4	0.0	0.0	4.8				
	30～39歳	77	83.1	48.1	50.6	41.6	36.4	11.7	19.5	24.7	1.3	0.0	2.6	0.0				
	40～49歳	85	76.5	52.9	55.3	41.2	36.5	10.6	24.7	27.1	1.2	3.5	2.4	0.0				
	50～59歳	98	73.5	65.3	60.2	44.9	30.6	17.3	22.4	33.7	3.1	4.1	1.0	1.0				
	60～69歳	114	82.5	66.7	51.8	55.3	37.7	10.5	23.7	36.0	2.6	1.8	0.0	1.8				
	70～79歳	99	66.7	61.6	43.4	47.5	31.3	7.1	18.2	28.3	2.0	11.1	5.1	1.0				
	80歳以上	33	66.7	60.6	45.5	57.6	45.5	12.1	24.2	30.3	0.0	6.1	6.1	6.1				
	女性	20～29歳	68	88.2	60.3	67.6	51.5	57.4	35.3	36.8	51.5	2.9	0.0	0.0	0.0			
30～39歳		95	87.4	64.2	66.3	54.7	30.5	16.8	27.4	34.7	1.1	0.0	2.1	0.0				
40～49歳		124	85.5	68.5	70.2	57.3	41.9	16.1	24.2	35.5	4.0	0.8	0.0	0.0				
50～59歳		101	91.1	71.3	75.2	65.3	41.6	24.8	30.7	36.6	4.0	1.0	3.0	0.0				
60～69歳		162	84.0	75.3	71.0	64.8	36.4	15.4	25.9	27.8	1.2	5.6	0.6	0.0				
70～79歳		115	68.7	55.7	50.4	47.8	28.7	12.2	20.0	29.6	0.9	11.3	6.1	3.5				
80歳以上		41	51.2	51.2	36.6	41.5	24.4	9.8	24.4	19.5	4.9	12.2	12.2	7.3				

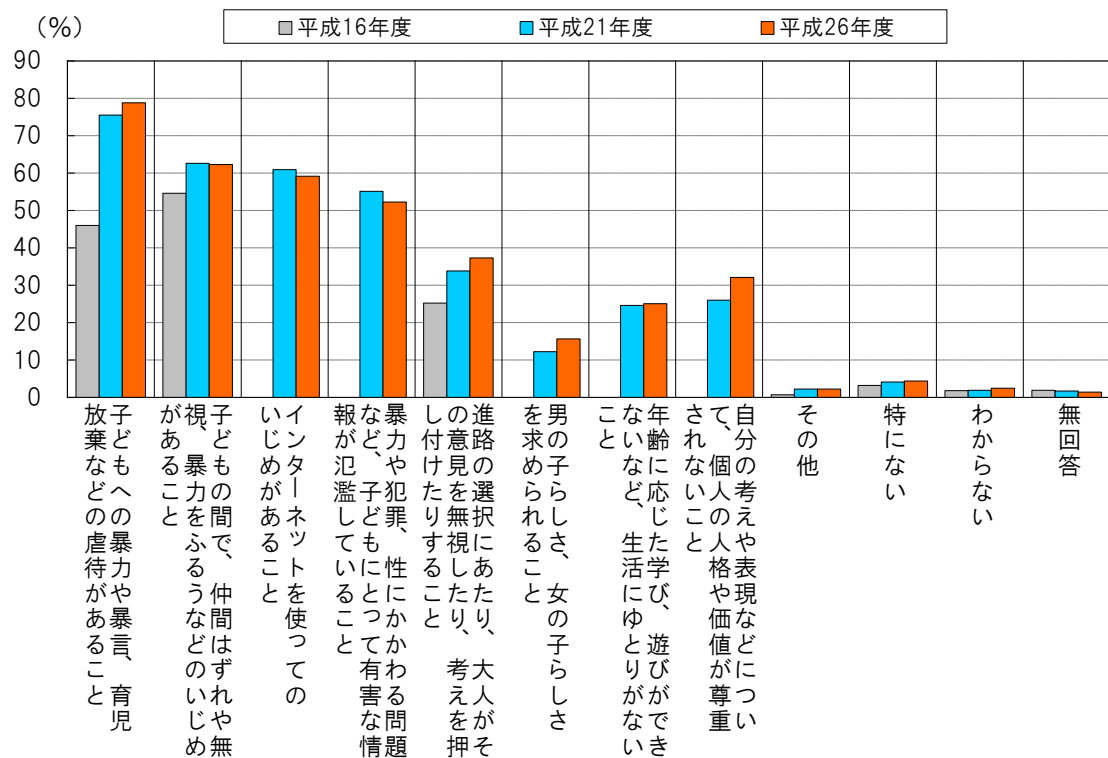
性・年齢別でみると、「子どもへの暴力や暴言、育児放棄などの虐待があること」は男性・女性ともに割合が高く、「子どもとの間で仲間はずれや無視、暴力をふるうなどのいじめがあること」、「暴力や犯罪、性にかかわる問題など、子どもにとって有害な情報が氾濫していること」は女性の 50・60 歳代で、「インターネットを使っていること」は女性の 40～60 歳代でそれぞれ高くなっている。

表 6-2 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数(人)	子どもへの暴力や暴言、育児放棄などの虐待があること	子どもとの間で、仲間はずれや無視、暴力をふるうなどのいじめがあること	インターネットを使っていること	暴力や犯罪、性にかかわる有害な問題などが氾濫していること	進路の選択にあたり、大人の押し付けたり無視すること	男の子らしさ、女の子らしさを求められること	年齢に応じた学び、遊びができないこと	自分の考えや表現などについて、個人の人格や価値が尊重されないこと	その他	特になし	わからない	無回答
平成16年度	1,637	46.0	54.6			25.2				0.7	3.2	1.8	1.9
平成21年度	1,900	75.5	62.6	60.9	55.1	33.8	12.2	24.6	26.0	2.2	4.1	1.9	1.7
平成26年度 (本調査)	1,349	78.8	62.3	59.2	52.3	37.3	15.6	25.1	32.1	2.2	4.4	2.4	1.4

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、本調査及び平成21年度では「すべて」を回答している。また、本調査及び平成21年度の「子どもへの暴力や暴言、育児放棄などの虐待があること」には平成16年度の「保護者などが子どもを身体的、心理的、性的に虐待すること」を、本調査及び平成21年度の「子どもの間で、仲間はずれや無視、暴力をふるうなどのいじめがあること」には平成16年度の「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたり、させたり、いじめを行うこと」を対応させている。

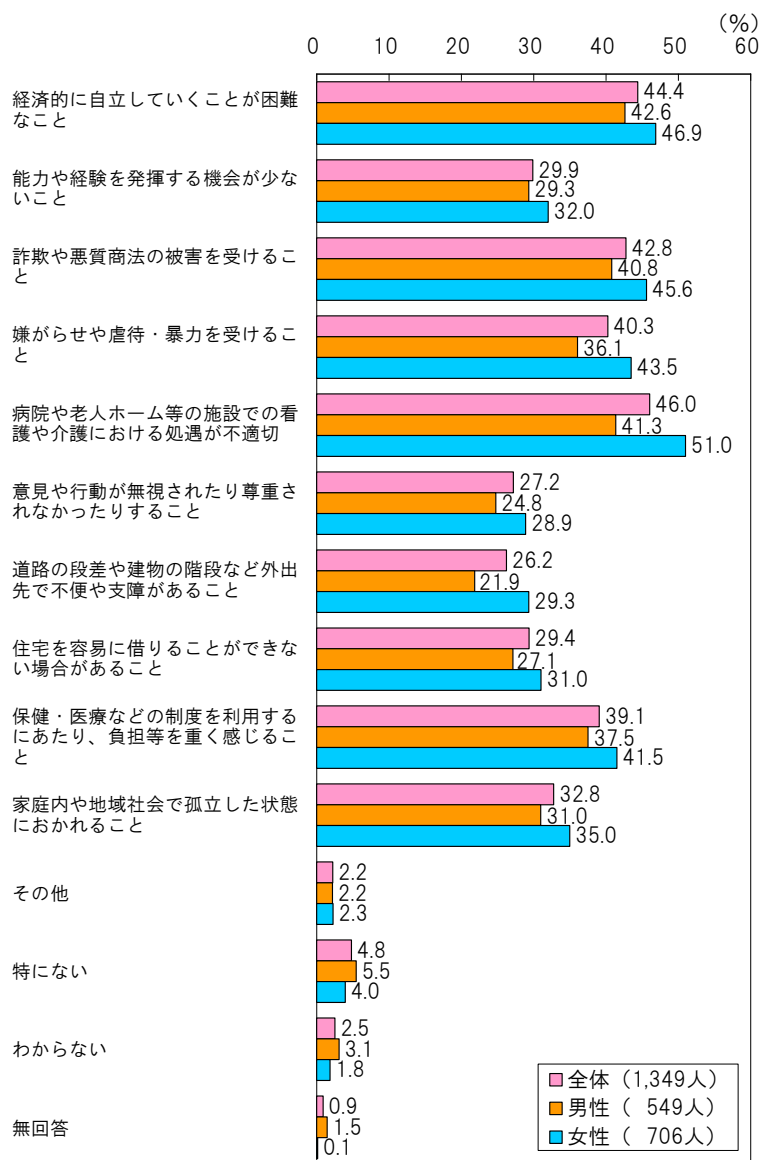


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「子どもへの暴力や暴言、育児放棄などの虐待があること」や「進路の選択にあたり、大人がその意見を無視したり、考えを押し付けたりすること」、「自分の考えや表現などについて、個人の人格や価値が尊重されないこと」の割合が高くなってきている。

4 高齢者の人権について

問7 あなたが、高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図7 性別×問7



高齢者の人権については、「病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切であること」(46.0%)が最も高く、次いで「経済的に自立していくことが困難なこと」(44.4%)、「詐欺や悪質商法の被害を受けること」(42.8%)、「嫌がらせや虐待・暴力を受けること」(40.3%)が高くなっている。

性別でみると、すべての項目で女性の方が高く、特に「病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切であること」で男性との差が大きくなっている。

表 7-1 性・年齢×問 7

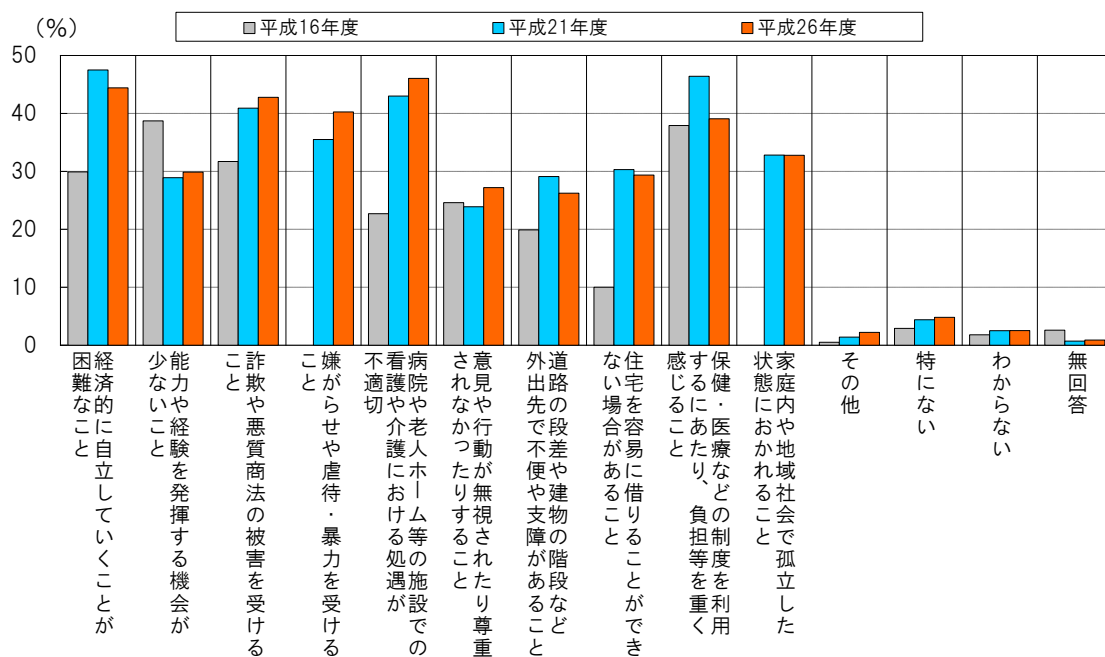
	回答数(人)	困難なことに自立していくことが	能力や経験を発揮する機会が	詐欺や悪質商法の被害を受ける	嫌がらせや虐待・暴力を受ける	不適切な看護や介護における処遇が	病院や老人ホーム等の施設での看護や介護が	意見や行動が無視されたり尊重されなかつたりすること	道路の段差や建物の階段など	外出先で不便や支障があること	住宅を容易に借りることができない場合があること	感じるにあたり、負担等を重く	保健・医療などの制度を利用	状態におかれること	家庭内や地域社会で孤立した	その他	特にな	わからない	(%) 無回答
全体	1,349	44.4	29.9	42.8	40.3	46.0	27.2	26.2	29.4	39.1	32.8	2.2	4.8	2.5	0.9				
男性	20～29歳	42	40.5	38.1	52.4	47.6	61.9	47.6	42.9	42.9	42.9	40.5	4.8	2.4	0.0	4.8			
	30～39歳	77	41.6	24.7	49.4	41.6	44.2	24.7	14.3	31.2	26.0	31.2	1.3	3.9	2.6	0.0			
	40～49歳	85	36.5	23.5	47.1	41.2	49.4	22.4	20.0	34.1	30.6	37.6	0.0	4.7	4.7	0.0			
	50～59歳	98	43.9	31.6	34.7	32.7	40.8	21.4	22.4	30.6	39.8	31.6	2.0	4.1	4.1	2.0			
	60～69歳	114	49.1	36.8	36.8	37.7	36.0	25.4	19.3	21.1	45.6	29.8	3.5	4.4	1.8	1.8			
	70～79歳	99	42.4	26.3	37.4	25.3	32.3	19.2	20.2	21.2	40.4	24.2	2.0	8.1	4.0	0.0			
	80歳以上	33	39.4	18.2	30.3	30.3	33.3	24.2	30.3	9.1	33.3	21.2	3.0	15.2	3.0	6.1			
女性	20～29歳	68	47.1	35.3	61.8	50.0	58.8	44.1	27.9	35.3	41.2	50.0	2.9	1.5	1.5	0.0			
	30～39歳	95	43.2	28.4	47.4	44.2	45.3	29.5	20.0	27.4	36.8	30.5	1.1	2.1	2.1	0.0			
	40～49歳	124	46.0	37.1	46.8	41.9	54.8	19.4	27.4	37.1	34.7	30.6	0.8	2.4	2.4	0.0			
	50～59歳	101	51.5	41.6	46.5	54.5	59.4	27.7	32.7	41.6	47.5	42.6	4.0	0.0	0.0	0.0			
	60～69歳	162	51.2	29.6	39.5	50.6	56.2	30.2	28.4	30.2	46.3	37.7	1.2	3.1	1.2	0.0			
	70～79歳	115	43.5	27.8	43.5	26.1	38.3	29.6	33.0	22.6	43.5	27.0	2.6	9.6	1.7	0.9			
	80歳以上	41	39.0	17.1	39.0	29.3	34.1	26.8	43.9	14.6	34.1	26.8	7.3	14.6	7.3	0.0			

性・年齢別でみると、「病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切」は男性の20歳代及び女性の20・40～60歳代で高く、「経済的に自立していくことが困難なこと」は女性の50～60歳代で、「詐欺や悪質商法の被害を受けること」は女性の20歳代で、「嫌がらせや虐待・暴力を受けること」は女性の50歳代でそれぞれ高くなっている。

表 7-2 過去の調査結果との比較

(%)																
	回答数（人）	経済的に自立していくことが困難なこと	能力や経験を発揮する機会が少ないこと	詐欺や悪質商法の被害を受けること	嫌がらせや虐待・暴力を受けること	看護や介護における処遇が不適切	病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切	意見や行動が無視されたり尊重されなかつたりすること	道路の段差や建物の階段など外出先で不便や支障があること	住宅を容易に借りることができない場合があること	保健・医療などの制度を利用するにあたり、負担等を重く感じることに	家庭内や地域社会で孤立した状態におかれること	その他	特にない	わからない	無回答
平成16年度	1,637	29.9	38.7	31.7		22.7	24.6	19.9	10.0	37.9		0.5	2.9	1.8	2.6	
平成21年度	1,900	47.5	28.9	40.9	35.5	43.0	23.9	29.1	30.3	46.4	32.8	1.4	4.4	2.5	0.7	
平成26年度（本調査）	1,349	44.4	29.9	42.8	40.3	46.0	27.2	26.2	29.4	39.1	32.8	2.2	4.8	2.5	0.9	

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、本調査及び平成21年度では「すべて」を回答している。また、本調査及び平成21年度の「能力や経験を発揮する機会が少ないこと」には平成16年度の「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」を、本調査及び平成21年度の「病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切」には平成16年度の「病院での看護や老人ホームにおいて劣悪な扱いを受けること」を、本調査及び平成21年度の「意見や行動が無視されたり尊重されなかつたりすること」には平成16年度の「意見や行動が尊重されなかつたり、邪魔者扱いされたり、つまはじきにされること」を、本調査の「保健・医療などの制度を利用するにあたり、負担等を重く感じることに」は平成16年度の「福祉の制度などを利用するには、経済的負担が重いこと」を対応させている。

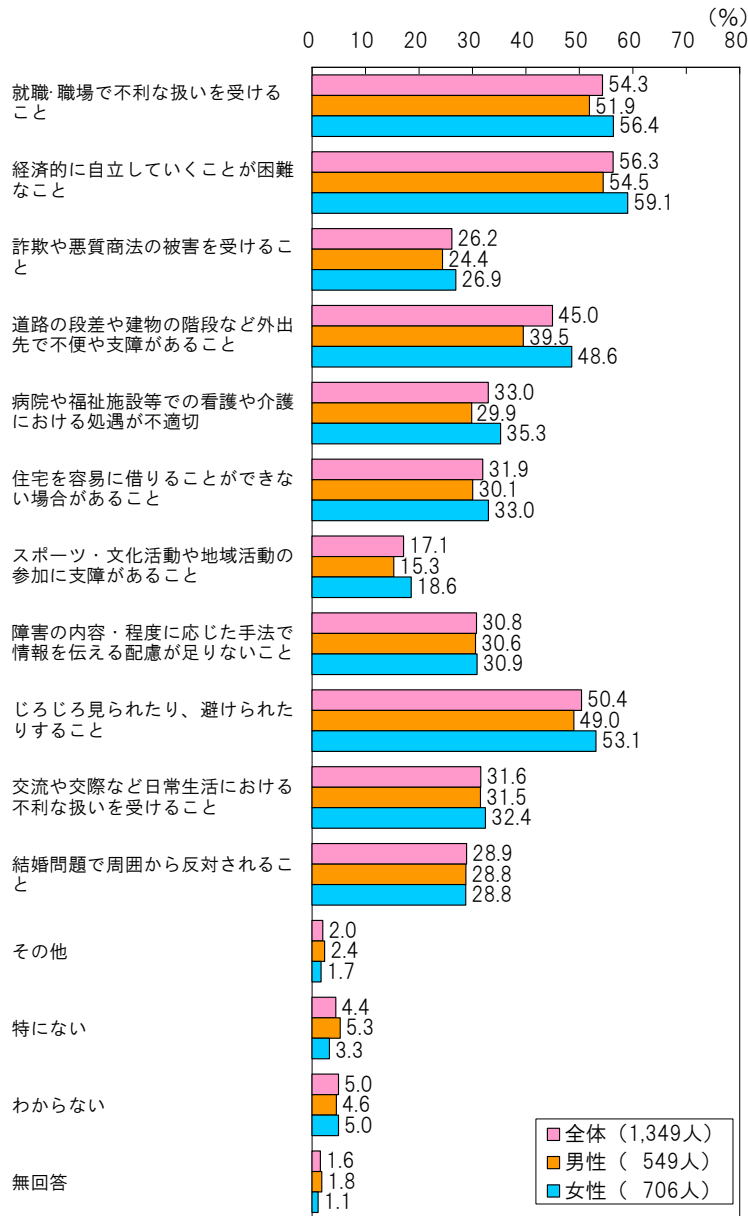


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切」や「詐欺や悪質商法の被害を受けること」、「嫌がらせや虐待・暴力を受けること」の割合が高くなってきている。また、「保健・医療などの制度を利用するにあたり、負担等を重く感じる」は平成21年度に比べて低くなっている。

5 障害者の人権について

問8 あなたが、障害者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図8 性別×問8



障害者の人権については、「経済的に自立していくことが困難なこと」(56.4%)が最も高く、次いで「就職・職場で不利な扱いを受けること」(54.3%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(50.4%)が高くなっている。

性別でみると、全体的に女性の割合が高くなっており、特に「道路の段差や建物の階段など外出先で不便や支障があること」、「病院や福祉施設等での看護や介護における処遇が不適切」で男性との差が大きくなっている。

表 8-1 性・年齢×問 8

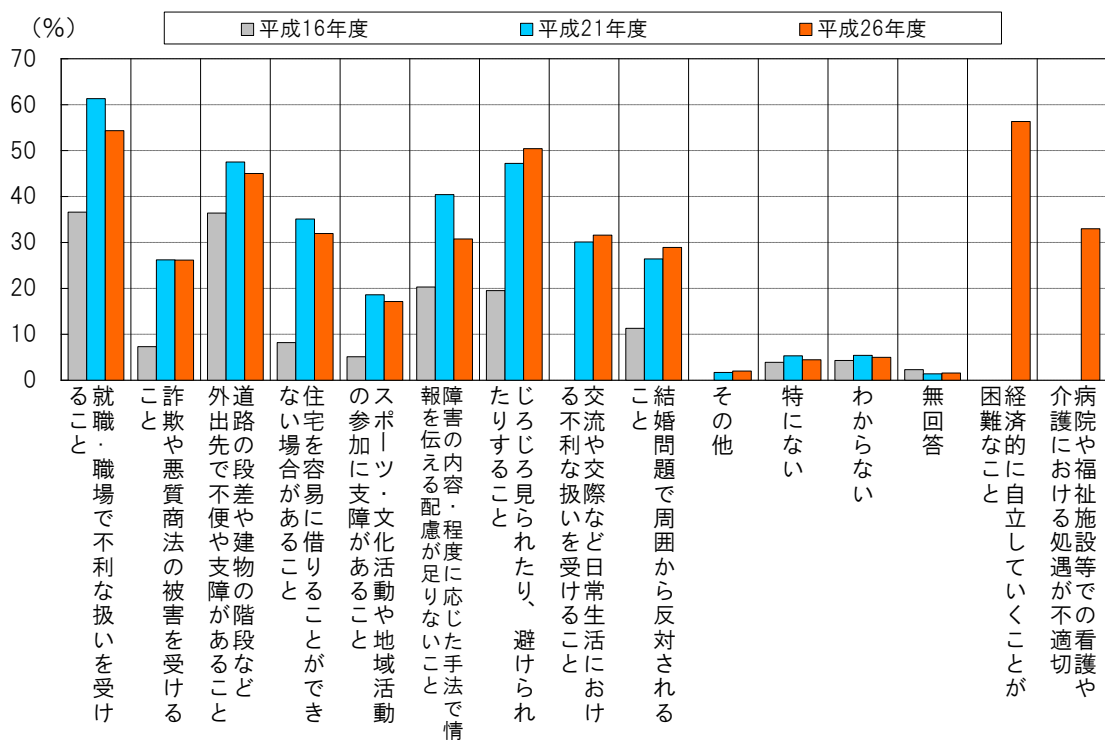
		回答数（人）	就職・職場で不利な扱いを受けること	経済的に自立していくことが困難なこと	詐欺や悪質商法の被害を受けること	道路の段差や建物の階段など外出先で不便や支障があること	病院や福祉施設等での看護や介護における処遇が不適切	住宅を容易に借りることができない場合があること	スポーツ・文化活動や地域活動の参加に支障があること	障害の内容・程度に応じた手法で情報を伝える配慮が足りないこと	障害の内容及程度に合わせた方法で情報を伝える配慮が足りないこと	たじろじる見られたり、避けられたりする見られたり	交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること	結婚問題で周囲から反対されること	その他	特にない	わからない	無回答	(%)
全体		1,349	54.3	56.3	26.2	45.0	33.0	31.9	17.1	30.8	50.4	31.6	28.9	2.0	4.4	5.0	1.6		
男性	20～29歳	42	66.7	61.9	38.1	47.6	50.0	52.4	40.5	42.9	71.4	54.8	47.6	2.4	2.4	0.0	4.8		
	30～39歳	77	49.4	49.4	27.3	22.1	24.7	26.0	10.4	31.2	57.1	29.9	28.6	2.6	1.3	1.3	0.0		
	40～49歳	85	49.4	54.1	34.1	40.0	37.6	40.0	10.6	30.6	51.8	34.1	28.2	3.5	7.1	1.2	0.0		
	50～59歳	98	51.0	50.0	21.4	45.9	30.6	29.6	15.3	30.6	55.1	30.6	29.6	3.1	3.1	5.1	2.0		
	60～69歳	114	51.8	57.9	17.5	40.4	23.7	26.3	16.7	30.7	43.9	28.9	28.9	2.6	5.3	4.4	2.6		
	70～79歳	99	51.5	55.6	20.2	40.4	26.3	24.2	13.1	27.3	35.4	25.3	23.2	1.0	9.1	10.1	0.0		
	80歳以上	33	48.5	57.6	21.2	42.4	24.2	18.2	6.1	21.2	33.3	27.3	21.2	0.0	9.1	9.1	9.1		
	20～29歳	68	76.5	41.2	33.8	47.1	42.6	33.8	25.0	41.2	79.4	52.9	47.1	1.5	0.0	1.5	0.0		
30～39歳	95	56.8	56.8	28.4	42.1	31.6	30.5	16.8	30.5	58.9	35.8	34.7	2.1	1.1	4.2	0.0			
40～49歳	124	48.4	58.9	29.0	40.3	36.3	35.5	12.9	29.8	54.0	30.6	21.8	2.4	1.6	4.0	0.0			
50～59歳	101	57.4	62.4	36.6	52.5	40.6	48.5	21.8	39.6	56.4	33.7	32.7	3.0	2.0	4.0	1.0			
60～69歳	162	61.7	69.1	24.1	54.3	37.7	29.6	18.5	28.4	53.7	30.9	23.5	1.2	1.9	4.9	0.6			
70～79歳	115	50.4	62.6	18.3	53.9	27.8	27.8	23.5	24.3	34.8	25.2	23.5	0.9	7.8	8.7	1.7			
80歳以上	41	39.0	36.6	17.1	43.9	26.8	19.5	7.3	24.4	34.1	19.5	31.7	0.0	14.6	7.3	9.8			

性・年齢別でみると、「経済的に自立していくことが困難なこと」は男性の20歳代及び女性の60歳代で、「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「たじろじる見られたり、避けられたりする」は男性の20歳代及び女性の20歳代でそれぞれ高くなっている。

表 8-2 過去の調査結果との比較

	回答数（人）	就職・職場で不利な扱いを受けること	詐欺や悪質商法の被害を受けること	道路の段差や建物の階段など外出先で不便や支障があること	住宅を容易に借りることができない場合があること	スポーツ・文化活動や地域活動の参加に支障があること	障害の内容・程度に応じた手法で情報を伝える配慮が足りないこと	じろじろ見られたり、避けられたりすること	交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること	結婚問題で周囲から反対されること	その他	特にな	わからない	無回答	経済的に自立していくことが困難なこと	病院や福祉施設等での看護や介護における処遇が不適切
平成16年度	1,637	36.6	7.3	36.4	8.2	5.1	20.3	19.5	11.3	0.0	3.9	4.3	2.3			
平成21年度	1,900	61.3	26.2	47.5	35.1	18.6	40.4	47.2	30.1	26.4	1.7	5.3	5.4	1.4		
平成26年度（本調査）	1,349	54.3	26.2	45.0	31.9	17.1	30.8	50.4	31.6	28.9	2.0	4.4	5.0	1.6	56.3	33.0

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、本調査及び平成21年度では「すべて」を回答している。

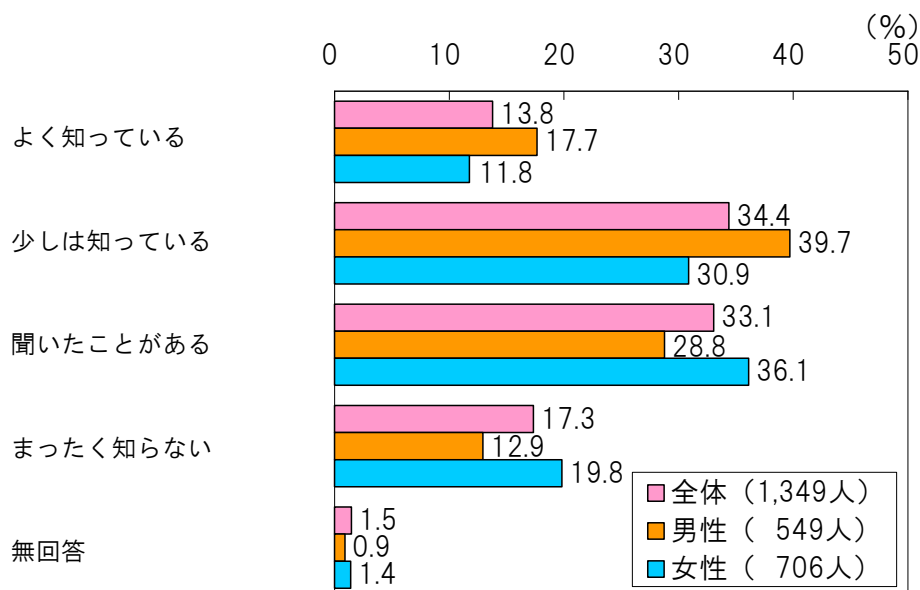


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、「交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること」や「結婚問題で周囲から反対されること」の割合が高くなってきている。

6 同和問題について

問9 あなたは、日本の社会に「同和地区」とか「被差別部落」とよばれるところがあり、その出身であるとか、そこに住んでいるというだけの理由で差別される人権問題を知っていますか。（あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。）

図9 性別×問9



同和問題については、「よく知っている」(13.8%)と「少しは知っている」(34.4%)と回答した人を合わせた割合が48.2%と約半数になり、これに「聞いたことがある」(33.1%)人を加えると8割以上(81.3%)が何らかの形で同和問題を知っていると回答している。

性別でみると、「よく知っている」と「少しは知っている」人の割合は男性が約6割(57.4%)、女性は約4割(42.7%)となっており、男性の認知度の方が高くなっている。「聞いたことがある」と「まったく知らない」人の割合は男性が約4割(41.7%)、女性は約6割(55.9%)で女性の認知度の方が低くなっている。

表 9-1 性・年齢×問 9

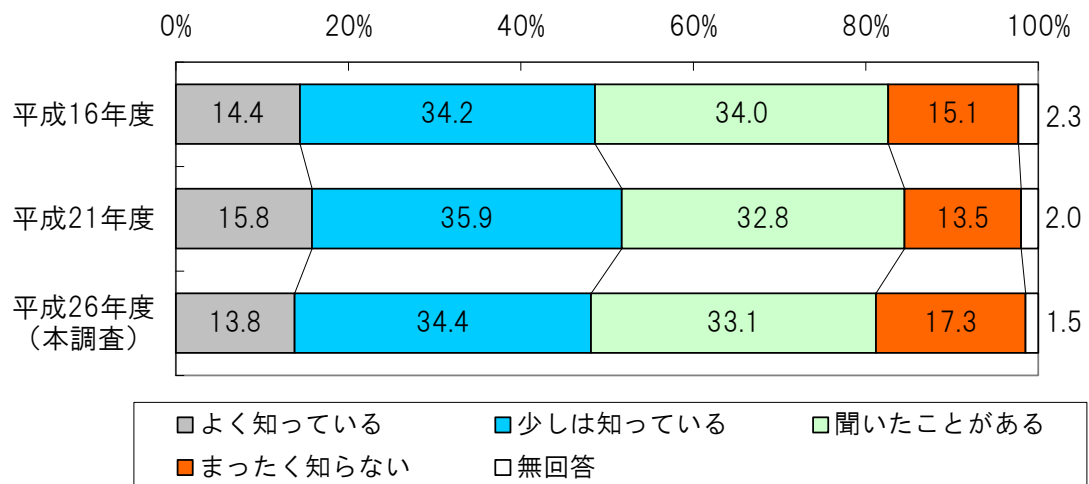
(%)

		回答数(人)	よく知っている	少しは知っている	聞いたことがある	まったく知らない	無回答
全体		1,349	13.8	34.4	33.1	17.3	1.5
男性	20～29歳	42	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0
	30～39歳	77	15.6	41.6	28.6	14.3	0.0
	40～49歳	85	16.5	41.2	34.1	8.2	0.0
	50～59歳	98	17.3	49.0	24.5	9.2	0.0
	60～69歳	114	21.9	38.6	22.8	14.9	1.8
	70～79歳	99	21.2	30.3	34.3	14.1	0.0
	80歳以上	33	24.2	24.2	24.2	18.2	9.1
女性	20～29歳	68	5.9	26.5	23.5	42.6	1.5
	30～39歳	95	8.4	27.4	37.9	24.2	2.1
	40～49歳	124	11.3	32.3	44.4	12.1	0.0
	50～59歳	101	15.8	36.6	29.7	15.8	2.0
	60～69歳	162	13.6	34.0	35.2	16.7	0.6
	70～79歳	115	11.3	29.6	37.4	19.1	2.6
	80歳以上	41	14.6	19.5	43.9	19.5	2.4

性・年齢別でみると、「よく知っている」は男性の 60～80 歳代で高く、女性の 20・30 歳代で低くなっている。「少しは知っている」は男性の 20～50 歳代で高く、「まったく知らない」は女性の 20 歳代で最も高くなっている。

表 9-2 過去の調査結果との比較

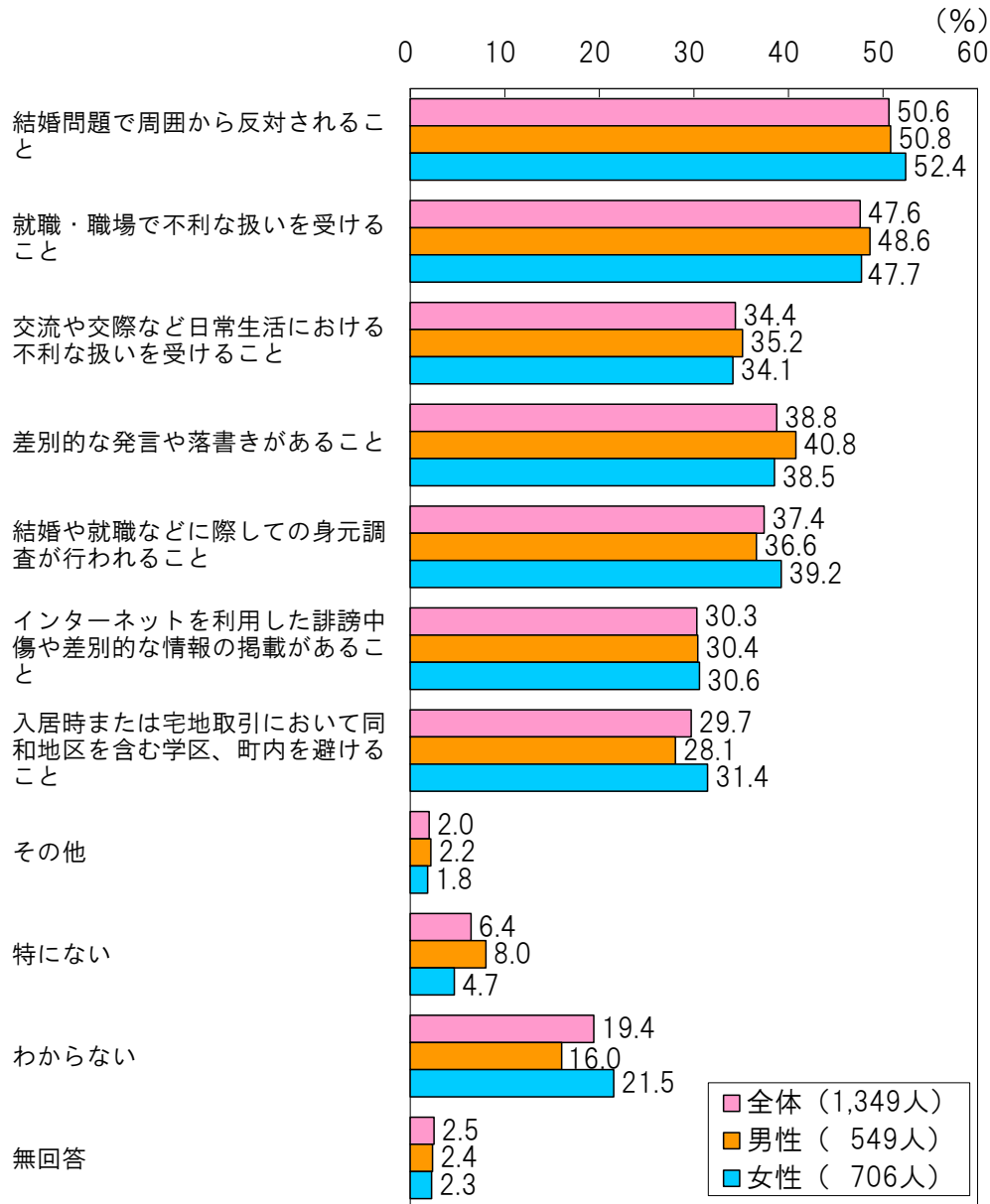
	回答数 (人)	よく知っている	少しは知っている	聞いたことがある	まったく知らない	無回答
平成16年度	1,637	14.4	34.2	34.0	15.1	2.3
平成21年度	1,900	15.8	35.9	32.8	13.5	2.0
平成26年度 (本調査)	1,349	13.8	34.4	33.1	17.3	1.5



過去の調査結果と比較すると、同和問題について「知っている」人は 2.0 ポイント減少しており、「まったく知らない」人は 3.8 ポイント増加している。

問 10 あなたが、同和問題に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

図 10 性別×問 10



同和問題については、「結婚問題で周囲から反対されること」(50.6%)が最も高く、次いで「就職・職場で不利な扱いを受けること」(47.6%)、「差別的な発言や落書きがあること」(38.8%)、「結婚や就職などに際しての身元調査が行われること」(37.4%)が高くなっている。

性別でみると、各項目について大きな差はみられないが「入居時または宅地取引において同和地区を含む学区、町内を避けること」で女性の割合が高くなっている。

(%)

		回答数（人）	結婚問題で周囲から反対されること	就職・職場で不利な扱いを受けること	交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること	差別的な発言や落書きがあること	結婚や就職などに際しての身元調査が行われること	インターネットを利用した誹謗中傷や差別的な情報の掲載が原因となること	同居時または宅地取引において同和地区を含む学区、町内を避けること	その他	特になし	わからない	無回答
全体		1,349	50.6	47.6	34.4	38.8	37.4	30.3	29.7	2.0	6.4	19.4	2.5
男性	20～29歳	42	52.4	66.7	45.2	50.0	54.8	47.6	33.3	2.4	0.0	16.7	2.4
	30～39歳	77	54.5	46.8	36.4	44.2	32.5	28.6	27.3	2.6	2.6	18.2	1.3
	40～49歳	85	52.9	49.4	38.8	54.1	37.6	45.9	32.9	2.4	10.6	14.1	0.0
	50～59歳	98	46.9	48.0	40.8	41.8	38.8	33.7	29.6	1.0	5.1	16.3	1.0
	60～69歳	114	51.8	48.2	32.5	37.7	35.1	21.9	29.8	2.6	11.4	10.5	3.5
	70～79歳	99	46.5	45.5	25.3	26.3	31.3	23.2	21.2	3.0	12.1	20.2	3.0
	80歳以上	33	54.5	39.4	30.3	36.4	36.4	15.2	21.2	0.0	9.1	21.2	9.1
女性	20～29歳	68	45.6	52.9	39.7	48.5	44.1	44.1	38.2	0.0	2.9	32.4	1.5
	30～39歳	95	51.6	50.5	34.7	48.4	42.1	30.5	32.6	3.2	0.0	27.4	2.1
	40～49歳	124	55.6	52.4	39.5	46.0	36.3	32.3	29.8	0.8	4.8	17.7	0.8
	50～59歳	101	60.4	57.4	37.6	43.6	45.5	43.6	37.6	5.0	1.0	18.8	2.0
	60～69歳	162	56.2	46.9	34.6	34.6	40.7	29.0	30.2	1.2	5.6	16.7	2.5
	70～79歳	115	47.8	39.1	25.2	20.9	32.2	16.5	24.3	0.9	11.3	21.7	2.6
	80歳以上	41	34.1	22.0	22.0	29.3	31.7	17.1	31.7	2.4	4.9	26.8	7.3

性・年齢別でみると、「結婚問題で周囲から反対されること」は女性の 50 歳代で、「就職・職場で不利な扱いを受けること」は男性の 20 歳代で、「差別的な発言や落書きがあること」は男性の 40 歳代で、「結婚や就職などに際しての身元調査が行われること」は男性の 20 歳代で「入居時または宅地取引において同和地区を含む学区、町内を避けること」は女性の 20・50 歳代でそれぞれ高くなっている。

表 10-2 問 9×問 10

(%)

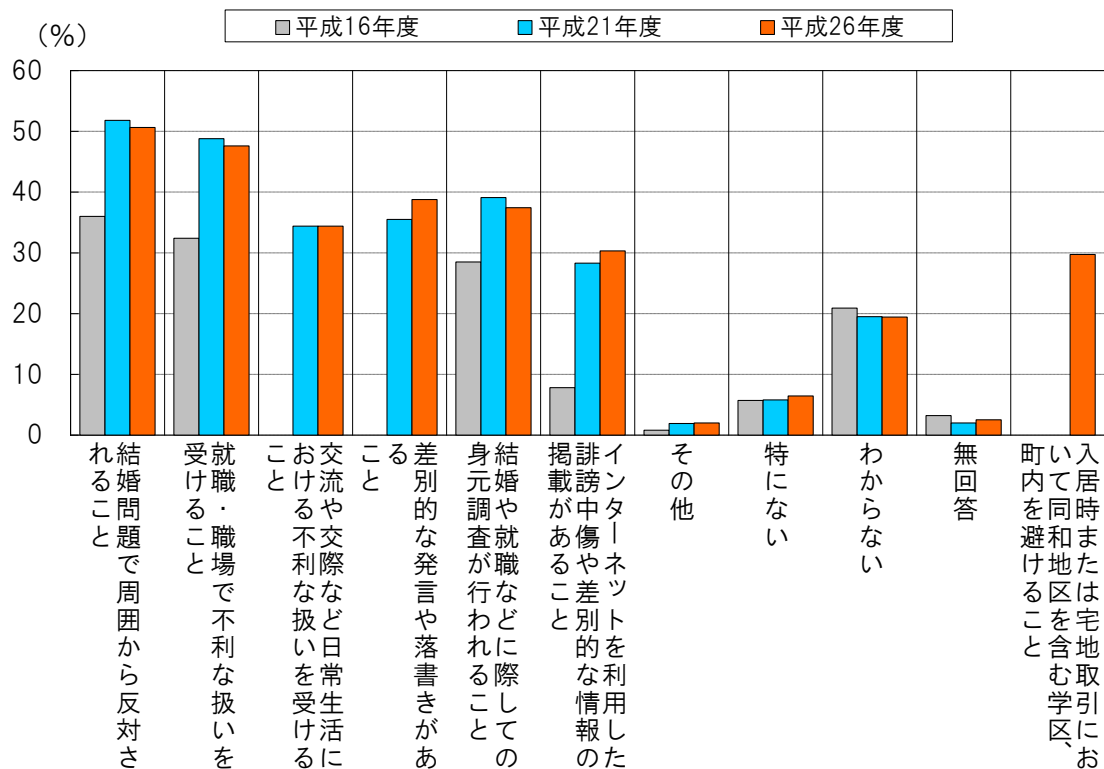
		回答数（人）	問10										
			結婚問題で周囲から反対されること	就職・職場で不利な扱いを受けること	交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること	差別的な発言や落書きがあること	調査や就職などに際しての身元調査が行われること	結婚や就職などに際しての身元調査が行われること	インターネットを利用した誹謗中傷や差別的な情報の掲載があること	インターネットを利用した誹謗中傷や差別的な情報の掲載があること	同居または宅地取引において、学区、町内を避けること	その他	特にない
全体		1,349	50.6	47.6	34.4	38.8	37.4	30.3	29.7	2.0	6.4	19.4	2.5
問9	よく知っている	186	72.0	59.1	41.9	51.6	55.9	36.0	48.4	7.5	4.8	2.2	1.1
	少しは知っている	464	65.7	62.1	45.3	48.9	48.9	42.0	39.7	1.7	5.2	6.3	0.4
	聞いたことがある	446	47.3	43.0	31.8	37.7	32.3	27.4	23.5	1.1	5.6	21.5	1.6
	まったく知らない	234	13.7	21.8	13.7	13.7	12.8	10.7	9.4	0.0	12.0	56.0	3.8
	無回答	19	5.3	5.3	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	10.5	73.7

同和問題の認知度【問 9】別でみると、同和問題について知っている人ほど、『問題がある』（全体から「特にない」「わからない」「無回答」の合計を引いた割合）とする人の割合が高く、「よく知っている」（91.9％）人は9割以上、「聞いたことがある」（71.3％）人は7割以上であるのに対し、「まったく知らない」（28.2％）人は3割未満となっている。

表 10-3 過去の調査結果との比較

	回答数（人）	結婚問題で周囲から反対されること	就職・職場で不利な扱いを受けること	交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること	差別的な発言や落書きがあること	結婚や就職などに際しての身元調査が行われること	インターネットを利用した誹謗中傷や差別的な情報の掲載があること	その他	特にない	わからない	無回答	(%) 入居時または宅地取引において同和地区を含む学区、町内を避けること
平成16年度	1,637	36.0	32.4			28.5	7.8	0.8	5.7	20.9	3.2	
平成21年度	1,900	51.8	48.8	34.4	35.5	39.1	28.3	1.9	5.8	19.5	2.0	
平成26年度（本調査）	1,349	50.6	47.6	34.4	38.8	37.4	30.3	2.0	6.4	19.4	2.5	29.7

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、本調査及び平成21年度では「すべて」を回答している。また、本調査及び平成21年度の「インターネットを利用した誹謗中傷や差別的な情報の掲載があること」には平成16年度の「インターネットを利用して差別的な情報が掲載されること」を対応させている。

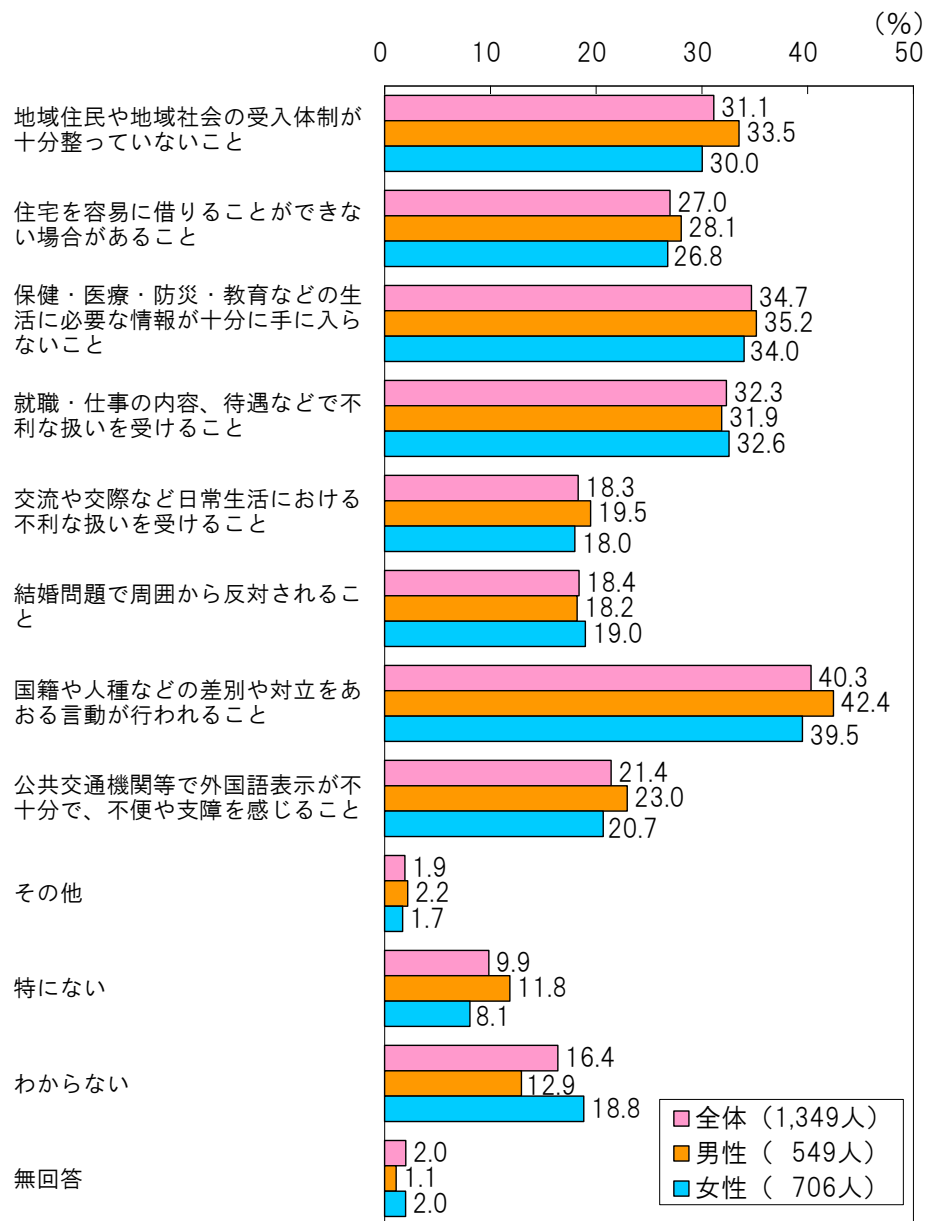


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「差別的な発言や落書きがあること」や「インターネットを利用した誹謗中傷や差別的な情報の掲載があること」の割合が高くなってきている。

7 外国人の人権について

問 11 あなたが、外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 11 性別×問 11



外国人の人権については、「国籍や人種などの差別や対立をあげる言動が行われること」(40.3%) が最も高く、次いで「保健・医療・防災・教育などの生活に必要な情報が十分に手に入れないこと」(34.7%)、「就職・仕事の内容、待遇などで不利な扱いを受けること」(32.3%)、「地域住民や地域社会の受入体制が十分整っていないこと」(31.1%) が高くなっている。

性別でみると、「わからない」が女性の割合が高くなっている。

表 11-1 性・年齢×問 11

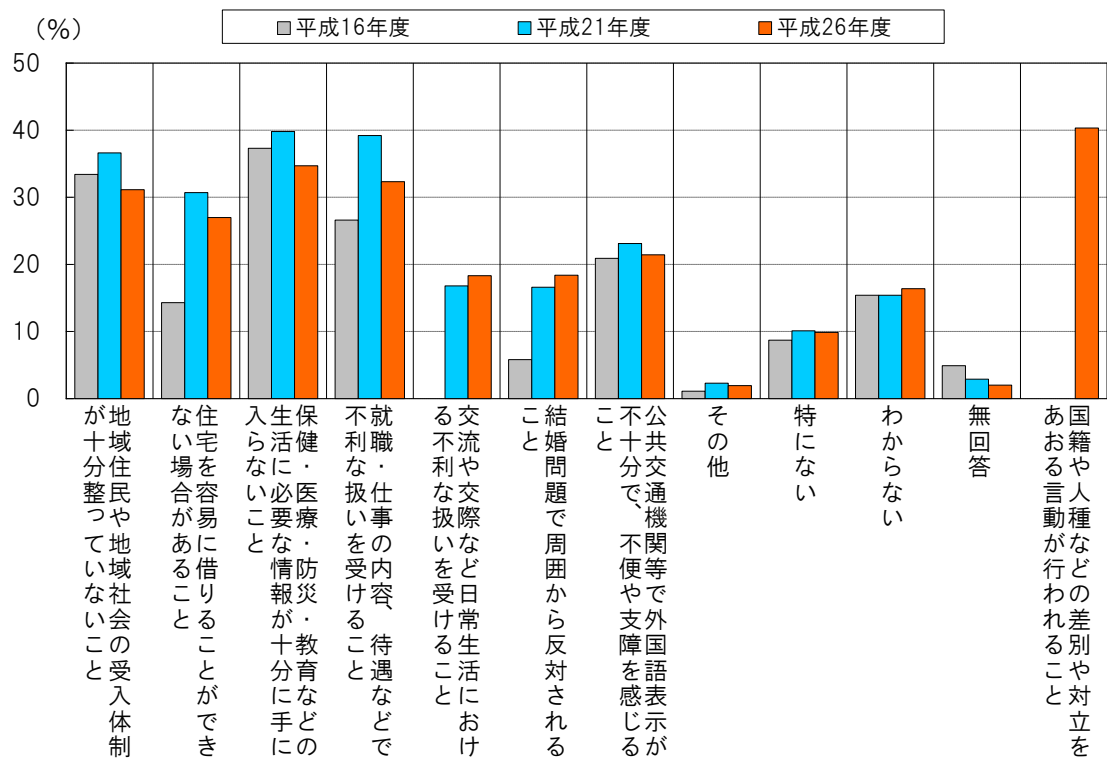
			(%)												
			回答数（人）	地域住民や地域社会の受入体制が十分整っていないこと	住宅を容易に借りることができない場合があること	保健・医療・防災・教育などの生活に必要な情報が十分に手に入らないこと	就職・仕事の内容、待遇などで不利な扱いを受けること	交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること	結婚問題で周囲から反対されること	国籍や人種などの差別や対立を、あおる言動が行われること	公共交通機関等で外国語表示が不十分で、不便や支障を感じるがこと	その他	特にな	わからない	無回答
全体			1,349	31.1	27.0	34.7	32.3	18.3	18.4	40.3	21.4	1.9	9.9	16.4	2.0
男性	20～29歳	42	38.1	40.5	42.9	35.7	33.3	26.2	57.1	38.1	2.4	11.9	9.5	0.0	
	30～39歳	77	31.2	31.2	28.6	32.5	20.8	19.5	45.5	19.5	1.3	10.4	7.8	0.0	
	40～49歳	85	25.9	27.1	30.6	34.1	17.6	21.2	49.4	12.9	1.2	12.9	12.9	1.2	
	50～59歳	98	30.6	31.6	37.8	27.6	21.4	15.3	43.9	24.5	5.1	11.2	7.1	0.0	
	60～69歳	114	40.4	24.6	36.8	31.6	16.7	18.4	40.4	26.3	1.8	9.6	14.9	0.9	
	70～79歳	99	32.3	23.2	32.3	32.3	14.1	13.1	32.3	21.2	2.0	15.2	21.2	1.0	
	80歳以上	33	39.4	24.2	45.5	30.3	24.2	21.2	33.3	27.3	0.0	12.1	15.2	9.1	
	女性	20～29歳	68	32.4	36.8	38.2	47.1	25.0	32.4	69.1	26.5	1.5	5.9	2.9	0.0
30～39歳		95	26.3	29.5	31.6	34.7	18.9	20.0	49.5	18.9	2.1	3.2	21.1	2.1	
40～49歳		124	27.4	25.8	32.3	37.9	21.0	16.1	36.3	16.9	2.4	8.9	16.1	1.6	
50～59歳		101	30.7	36.6	41.6	35.6	18.8	21.8	49.5	19.8	2.0	5.0	11.9	1.0	
60～69歳		162	32.7	22.2	37.0	30.2	16.7	14.2	40.7	20.4	0.6	8.6	20.4	0.6	
70～79歳		115	34.8	20.0	27.8	24.3	13.0	19.1	16.5	23.5	1.7	13.0	26.1	4.3	
80歳以上		41	17.1	19.5	24.4	12.2	12.2	14.6	12.2	22.0	2.4	12.2	39.0	7.3	

性・年齢別でみると、「国籍や人種などの差別や対立をあおる言動が行われること」は女性の 20 歳代で、「保健・医療・防災・教育などの生活に必要な情報が十分に手に入れないこと」は男性の 80 歳以上で、「就職・仕事の内容、待遇などで不利な扱いを受けること」は女性の 20 歳代で、「地域住民や地域社会の受入体制が十分整っていないこと」は男性の 20・60 歳代・80 歳以上で高くなっている。

表 11-2 過去の調査結果との比較

	回答数（人）	地域住民や地域社会の受入体制が十分整っていないこと	住宅を容易に借りることができない場合があること	保健・医療・防災・教育などの生活に必要な情報が十分に手に入らないこと	就職・仕事の内容、待遇などで不利な扱いを受けること	交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること	結婚問題で周囲から反対されること	公共交通機関等で外国語表示が不十分で、不便や支障を感じるが	その他	特にな	わからない	無回答	(%) 国籍や人種などの差別や対立を あおる言動が行われること
平成16年度	1,637	33.4	14.3	37.3	26.6		5.8	20.9	1.1	8.7	15.4	4.9	
平成21年度	1,900	36.6	30.7	39.8	39.2	16.8	16.6	23.1	2.3	10.1	15.4	2.9	
平成26年度 (本調査)	1,349	31.1	27.0	34.7	32.3	18.3	18.4	21.4	1.9	9.9	16.4	2.0	40.3

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、本調査及び平成21年度では「すべて」を回答している。また、本調査及び平成21年度の「地域住民や地域社会の受入体制が十分整っていないこと」には平成16年度の「地域社会での受入れ体制が十分でないこと」を対応させている。

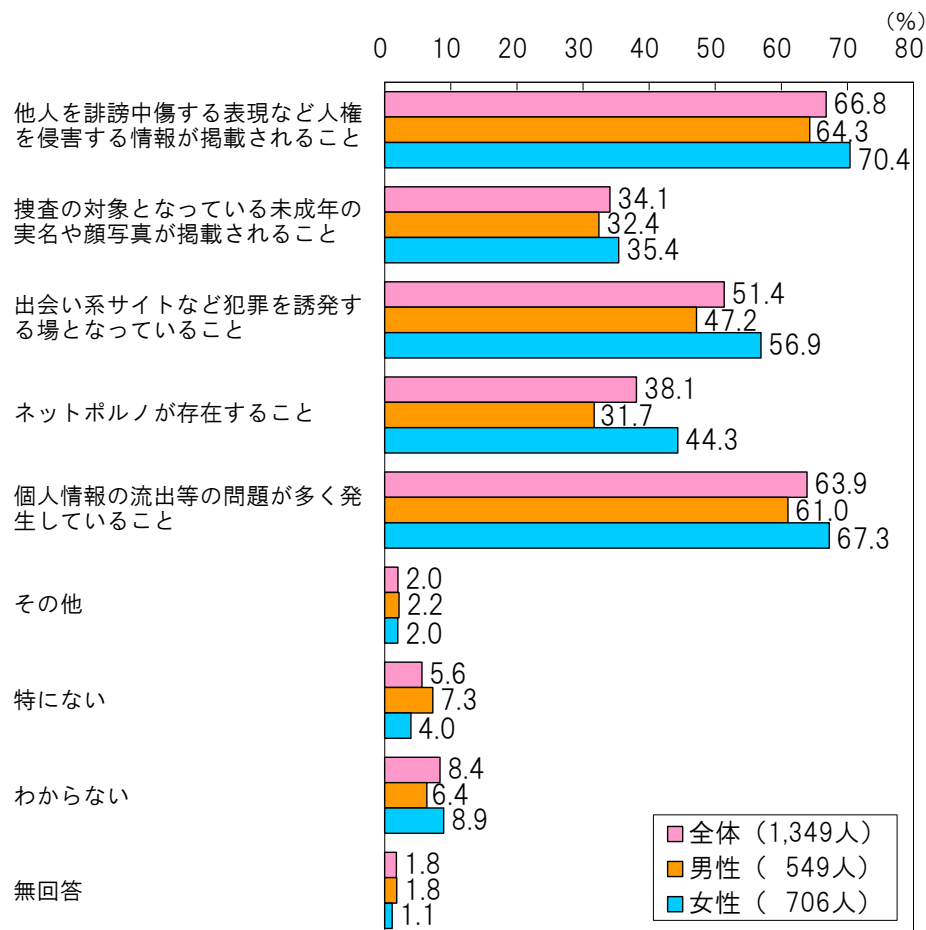


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること」や「結婚問題で周囲から反対されること」の割合が若干高くなっている。

8 インターネット（パソコンや携帯電話）による人権侵害について

問 12 あなたが、インターネット（パソコンや携帯電話）に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 12 性別×問 12



インターネットによる人権侵害については、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報を掲載されること」(66.8%) が最も高く、次いで「個人情報の流出等の問題が多く発生していること」(63.9%)、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」(51.4%) が高くなっている。

性別でみると、回答率の高い項目はいずれも女性の方が男性よりも高くなっている。

表 12-1 性・年齢×問 12

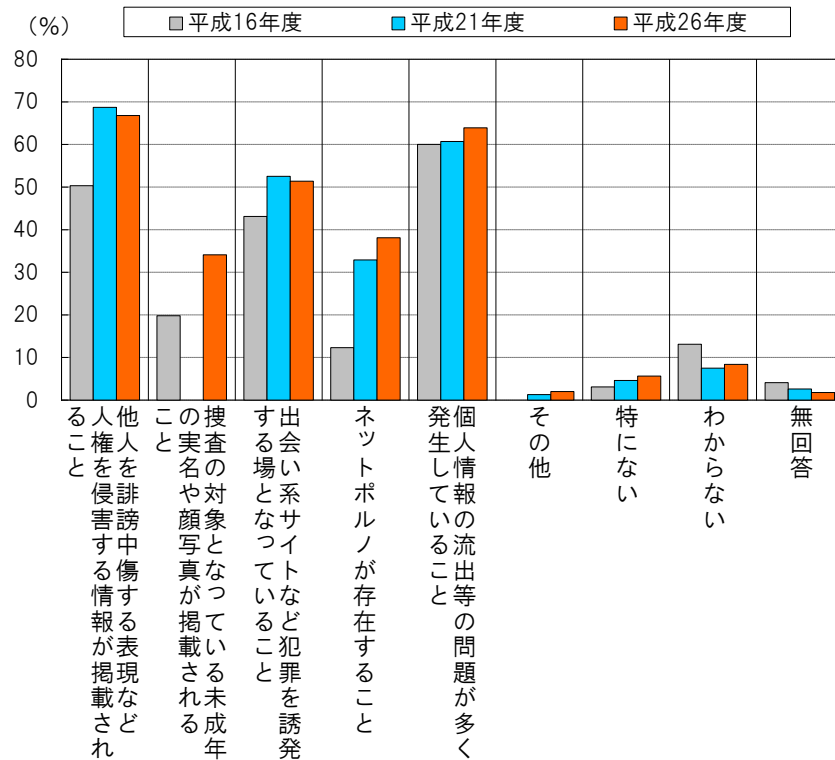
		回答数(人)	他人を誹謗中傷する情報 が掲載されること	他人を誹謗中傷する情報 が掲載されること	捜査の対象となつて いること	出会い系サイトなど 犯罪を誘発すること	ネットポルノが存在 すること	個人情報流出等の 問題が多く発生 していること	その他	特 に な い	わ か ら な い	(%) 無 回 答
全体		1,349	66.8	34.1	51.4	38.1	63.9	2.0	5.6	8.4	1.8	
男性	20～29歳	42	71.4	35.7	57.1	35.7	73.8	4.8	9.5	0.0	0.0	
	30～39歳	77	75.3	26.0	35.1	19.5	59.7	3.9	3.9	1.3	0.0	
	40～49歳	85	70.6	44.7	36.5	27.1	77.6	1.2	3.5	2.4	0.0	
	50～59歳	98	71.4	39.8	52.0	38.8	63.3	2.0	3.1	5.1	0.0	
	60～69歳	114	63.2	32.5	56.1	36.0	64.9	1.8	4.4	7.0	3.5	
	70～79歳	99	48.5	21.2	45.5	30.3	41.4	2.0	17.2	15.2	2.0	
	80歳以上	33	42.4	21.2	48.5	33.3	45.5	0.0	15.2	12.1	12.1	
女性	20～29歳	68	73.5	32.4	63.2	45.6	79.4	2.9	1.5	0.0	0.0	
	30～39歳	95	84.2	29.5	52.6	40.0	76.8	3.2	0.0	2.1	2.1	
	40～49歳	124	83.1	37.9	58.1	53.2	72.6	0.0	1.6	2.4	0.0	
	50～59歳	101	80.2	51.5	64.4	53.5	76.2	5.9	2.0	5.0	2.0	
	60～69歳	162	69.8	35.8	66.0	51.2	66.0	0.6	4.9	11.1	0.0	
	70～79歳	115	48.7	27.8	44.3	28.7	51.3	0.9	7.8	20.0	1.7	
	80歳以上	41	34.1	26.8	34.1	19.5	36.6	2.4	14.6	29.3	4.9	

性・年齢別でみると、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報を掲載されること」は女性の30～50歳代で、「個人情報の流出等の問題が多く発生していること」は女性の20歳代で、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」は女性の20・50・60歳代でそれぞれ高くなっている。

表 12-2 過去の調査結果との比較

(%)										
	回答数（人）	他人を誹謗中傷する情報が掲載され ることを 人権を侵害する情報	捜査の対象となつて いる未成年 の实名や顔写真が掲載 されること	出会い系サイトなど犯罪を誘発 する場となつて いること	ネットポルノが存在すること	個人情報 の流出等の問題が 多く発生していること	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
平成16年度	1,637	50.3	19.8	43.1	12.3	60.0	0.0	3.1	13.1	4.1
平成21年度	1,900	68.7		52.5	32.9	60.7	1.3	4.6	7.5	2.6
平成26年度 （本調査）	1,349	66.8	34.1	51.4	38.1	63.9	2.0	5.6	8.4	1.8

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、本調査及び平成21年度では「すべて」を回答している。また、本調査及び平成21年度の「他人を誹謗中傷する表現など人権を侵害する情報を掲載すること」には平成16年度の「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報を掲載すること」を対応させている。

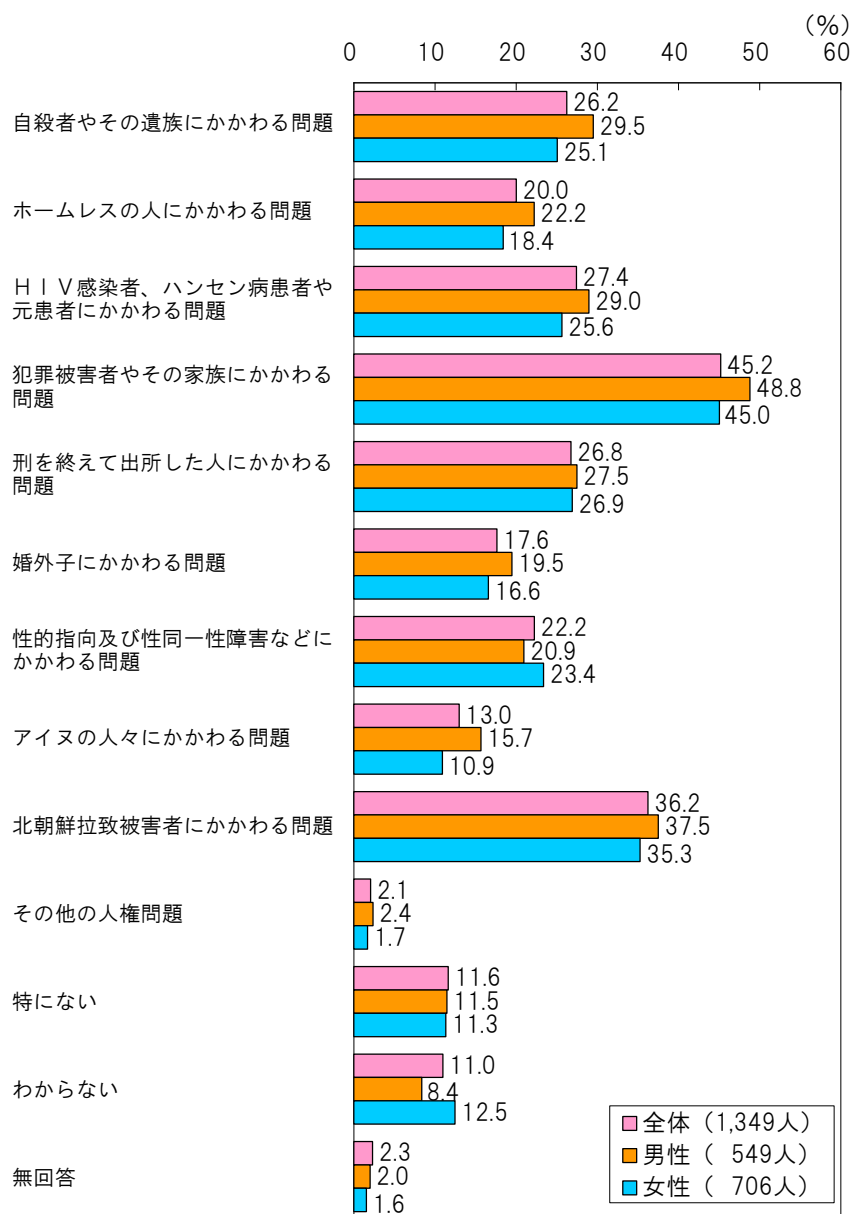


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「個人情報の流出等の問題が多く発生していること」「ネットポルノが存在すること」の割合が高くなっている。

9 さまざまな人権について

問 13 問5～12の各分野（女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題・外国人・インターネット）以外にも、人権にかかわるさまざまな問題がありますが、あなたは次のどのような人権問題に関心がありますか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 13 性別×問 13



その他の分野で関心のある人権問題は、「犯罪被害者やその家族にかかわる問題」（45.2%）が最も高く、次いで「北朝鮮拉致被害者にかかわる問題」（36.2%）が高くなっている。

性別でみると、「性的指向及び性同一性障害などにかかわる問題」は女性の方が男性より高く、それ以外の項目では男性の方が高くなっている。

表 13-1 性・年齢×問 13

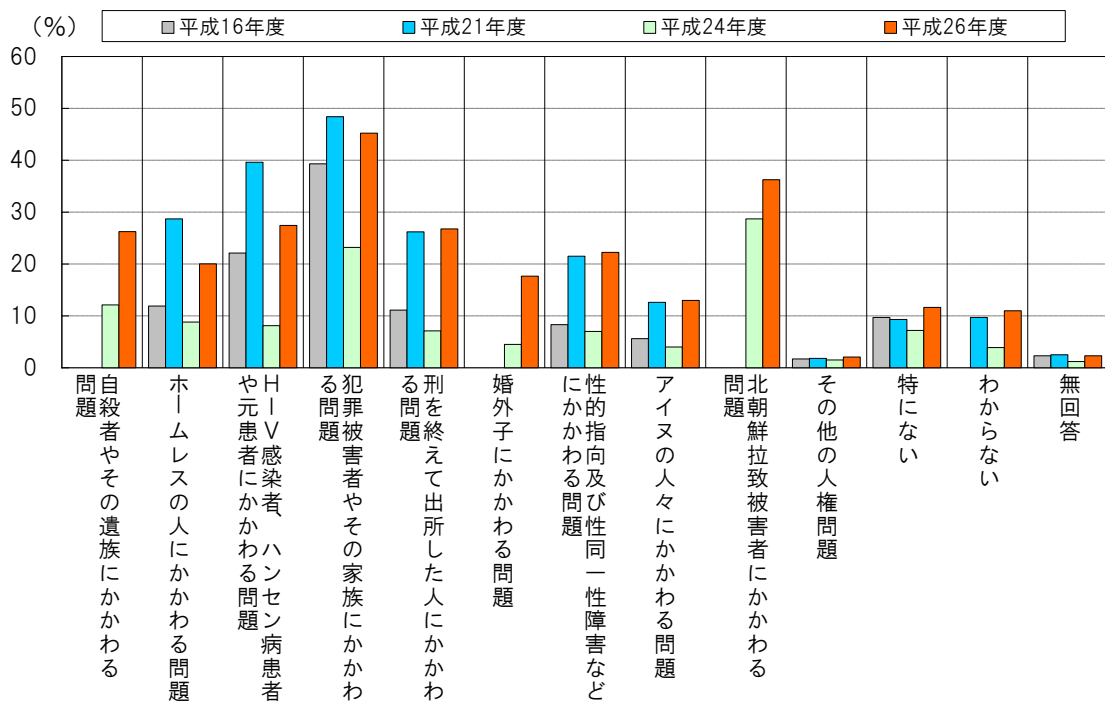
		回答数(人)	問題 自殺者やその遺族にかかわる	ホームレスの人にかかわる問題	HIV感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題	犯罪被害者やその家族にかかわる問題	刑を終えて出所した人にかかわる問題	婚外子にかかわる問題	性的指向及び性同一性障害などに かかわる問題	アイヌの人々にかかわる問題	北朝鮮拉致被害者にかかわる問題	その他の人権問題	特 に な い	わ か ら な い	(%) 無 回 答
全体		1,349	26.2	20.0	27.4	45.2	26.8	17.6	22.2	13.0	36.2	2.1	11.6	11.0	2.3
男性	20～29歳	42	38.1	28.6	33.3	52.4	40.5	23.8	33.3	11.9	28.6	4.8	11.9	0.0	0.0
	30～39歳	77	35.1	23.4	26.0	48.1	29.9	24.7	26.0	13.0	22.1	1.3	11.7	6.5	1.3
	40～49歳	85	31.8	20.0	40.0	55.3	28.2	22.4	21.2	20.0	31.8	2.4	15.3	5.9	0.0
	50～59歳	98	25.5	18.4	29.6	52.0	24.5	15.3	24.5	20.4	36.7	7.1	12.2	8.2	1.0
	60～69歳	114	29.8	26.3	23.7	50.9	21.9	18.4	18.4	14.0	49.1	0.9	6.1	8.8	3.5
	70～79歳	99	26.3	21.2	23.2	41.4	28.3	18.2	14.1	13.1	41.4	0.0	15.2	15.2	1.0
	80歳以上	33	21.2	18.2	33.3	36.4	30.3	15.2	9.1	15.2	48.5	0.0	6.1	9.1	12.1
女性	20～29歳	68	25.0	30.9	38.2	54.4	23.5	22.1	50.0	8.8	20.6	2.9	5.9	2.9	0.0
	30～39歳	95	23.2	14.7	27.4	54.7	27.4	26.3	31.6	6.3	11.6	2.1	9.5	14.7	0.0
	40～49歳	124	20.2	11.3	21.0	47.6	24.2	18.5	25.0	10.5	33.1	1.6	16.1	15.3	0.0
	50～59歳	101	29.7	14.9	29.7	50.5	33.7	17.8	23.8	15.8	39.6	3.0	8.9	9.9	3.0
	60～69歳	162	21.0	18.5	24.1	44.4	28.4	9.9	17.9	12.3	43.8	0.0	10.5	8.6	1.9
	70～79歳	115	33.0	20.9	24.3	31.3	24.3	14.8	11.3	10.4	46.1	1.7	13.0	17.4	3.5
	80歳以上	41	26.8	29.3	14.6	26.8	24.4	7.3	9.8	9.8	46.3	2.4	14.6	22.0	2.4

性・年齢別でみると、「犯罪被害者やその家族にかかわる問題」は男性の40歳代及び女性の20～30歳代で、「北朝鮮拉致被害者にかかわる問題」は男性の60歳代・80歳以上でそれぞれ高くなっている。

表 13-2 過去の調査結果との比較

	回答数（人）	自殺者やその遺族にかかわる問題	ホームレスの人にかかわる問題	HIV感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題	犯罪被害者やその家族にかかわる問題	刑を終えて出所した人にかかわる問題	婚外子にかかわる問題	性的指向及び性同一性障害などにかかわる問題	アイヌの人々にかかわる問題	北朝鮮拉致被害者にかかわる問題	その他の人権問題	特にない	わからない	(%) 無回答
平成16年度	1,637		11.9	22.1	39.3	11.1		8.3	5.6		1.7	9.7		2.3
平成21年度	1,900		28.7	39.6	48.4	26.2		21.5	12.6		1.8	9.3	9.7	2.5
平成24年度	952	12.1	8.8	8.1	23.2	7.1	4.5	7.0	4.0	28.7	1.5	7.2	3.9	1.2
平成26年度（本調査）	1,349	26.2	20.0	27.4	45.2	26.8	17.6	22.2	13.0	36.2	2.1	11.6	11.0	2.3

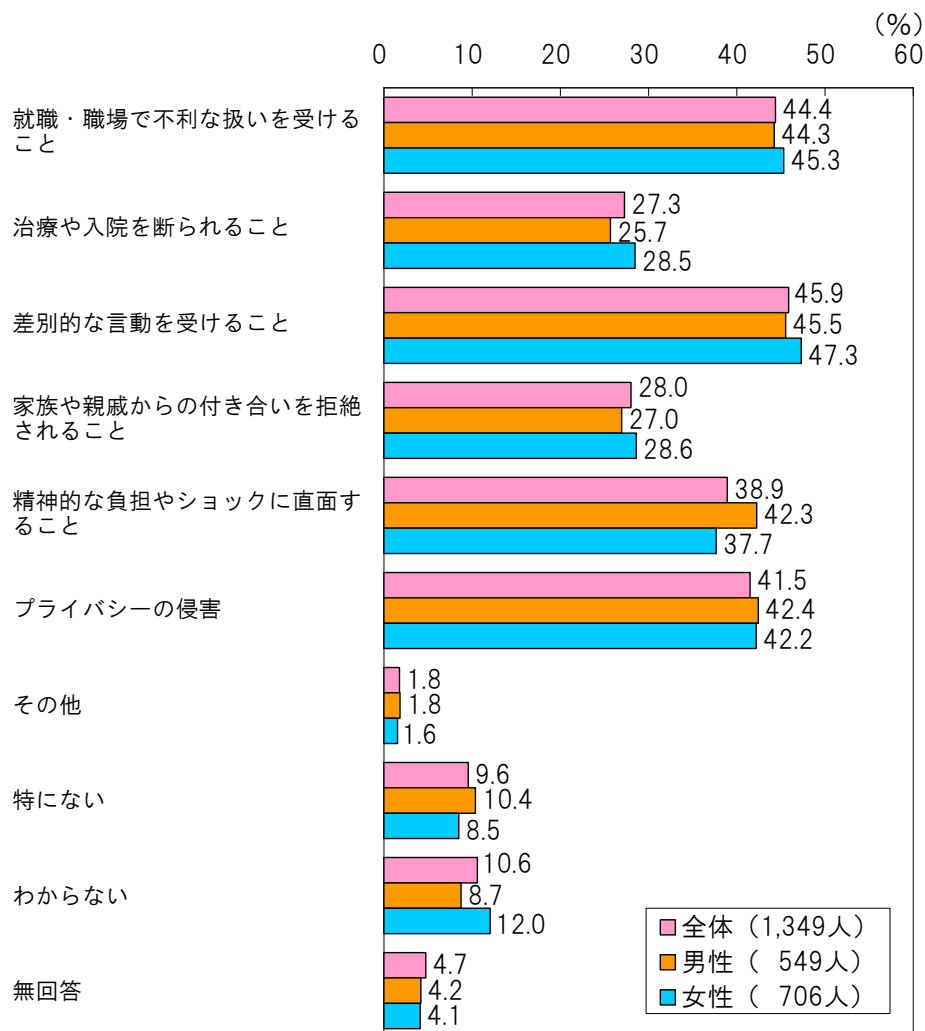
※平成 20 年度までは「基本的な人権にかかわる様々な問題がありますが、あなたはどのような人権問題に関心がありますか」という設問文で、選択肢に「女性の人権問題」～「同和問題」を含んでおり、本調査及び平成 16・21 年度はあてはまる番号の「すべて」を回答している。



過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「北朝鮮拉致被害者にかかわる問題」や「自殺者やその遺族にかかわる問題」、「婚外子にかかわる問題」の割合が高くなっている。

問 14 あなたが、問 13 に関する事項で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 14 性別×問 14



その他の人権については、「差別的な言動を受けたりすること」(45.9%)、
が最も高く、次いで「就職・職場で不利な扱いを受けたりすること」(44.4%)、
「プライバシーの侵害」(41.5%)、「精神的な負担やショックに直面したりす
ること」(38.9%)が高くなっている。

性別でみると、「精神的な負担やショックに直面したりすること」で男性の
方が女性よりも高く、それ以外の項目では概ね女性の方が高くなっている。

表 14-1 性・年齢×問 14

(%)

		回答数(人)	就職・職場で不利な扱いを受けること	治療や入院を断られること	差別的な言動を受けること	家族や親戚からの付き合いを拒絶されること	精神的な負担やショックに直面すること	プライバシーの侵害	その他	特にない	わからない	無回答
全体		1,349	44.4	27.3	45.9	28.0	38.9	41.5	1.8	9.6	10.6	4.7
男性	20～29歳	42	66.7	33.3	64.3	33.3	50.0	50.0	0.0	2.4	4.8	2.4
	30～39歳	77	46.8	24.7	49.4	36.4	49.4	45.5	2.6	9.1	3.9	1.3
	40～49歳	85	49.4	23.5	49.4	31.8	50.6	52.9	2.4	7.1	8.2	2.4
	50～59歳	98	32.7	23.5	43.9	18.4	43.9	50.0	4.1	6.1	10.2	5.1
	60～69歳	114	46.5	28.9	45.6	25.4	37.7	34.2	0.9	13.2	4.4	4.4
	70～79歳	99	36.4	23.2	37.4	23.2	30.3	31.3	1.0	17.2	17.2	4.0
	80歳以上	33	48.5	27.3	30.3	27.3	39.4	36.4	0.0	15.2	12.1	15.2
女性	20～29歳	68	58.8	39.7	63.2	39.7	52.9	61.8	1.5	4.4	4.4	1.5
	30～39歳	95	48.4	30.5	53.7	36.8	46.3	48.4	5.3	1.1	13.7	2.1
	40～49歳	124	42.7	30.6	50.0	27.4	39.5	45.2	2.4	6.5	10.5	7.3
	50～59歳	101	52.5	30.7	52.5	29.7	36.6	47.5	1.0	5.0	8.9	3.0
	60～69歳	162	46.3	29.0	48.1	25.9	35.2	43.2	0.6	9.9	9.9	1.2
	70～79歳	115	35.7	20.9	32.2	23.5	30.4	26.1	0.0	16.5	19.1	7.0
	80歳以上	41	29.3	12.2	24.4	17.1	19.5	14.6	0.0	19.5	22.0	9.8

性・年齢別でみると、「差別的な言動を受けたりすること」は男性・女性ともに 20 歳代で、「就職・職場で不利な扱いを受けたりすること」は男性の 20 歳代で、「プライバシーの侵害」は女性の 20 歳代で、「精神的な負担やショックに直面したりすること」は男性の 20～40 歳代及び女性の 20 歳代でそれぞれ高くなっている。

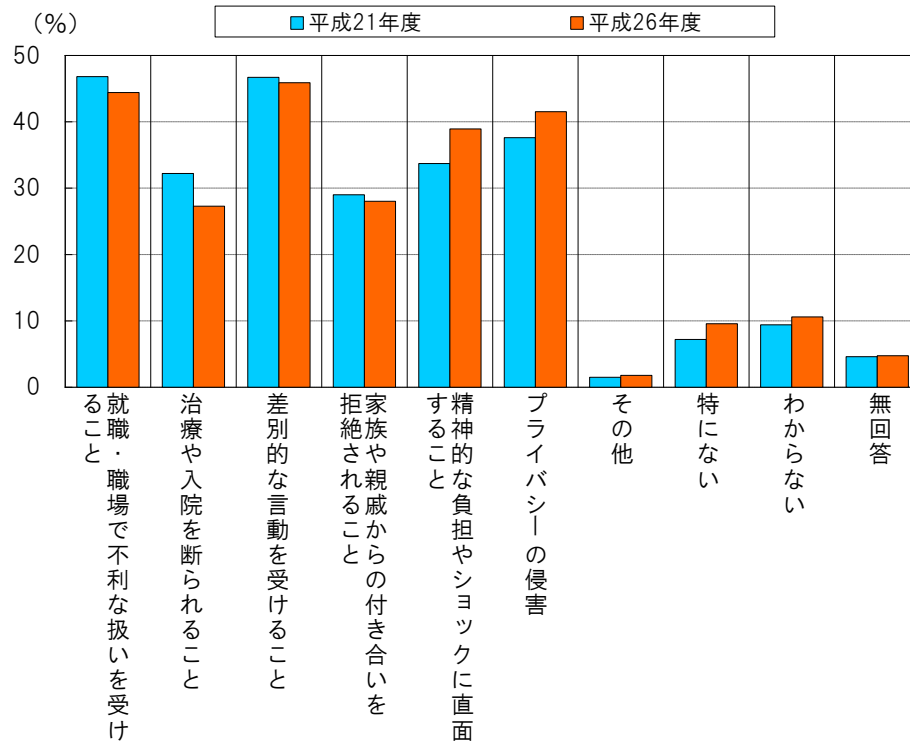
表 14-2 問 13×問 14

		問14										(%)
	回答数（人）	と就職・職場で不利な扱いを受けること	治療や入院を断られること	差別的な言動を受けること	家族や親戚からの付き合いを拒絶されること	精神的な負担やショックに直面すること	プライバシーの侵害	その他	特にない	わからない	無回答	
全体		1,349	44.4	27.3	45.9	28.0	38.9	41.5	1.8	9.6	10.6	4.7
問13	自殺者やその遺族にかかわる問題	354	67.2	42.9	66.1	48.3	60.5	63.3	1.1	1.4	1.7	1.1
	ホームレスの人にかかわる問題	270	68.9	50.4	72.6	44.4	53.0	57.8	2.2	2.2	2.2	1.5
	H I V感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題	370	74.3	52.4	80.5	50.8	57.0	68.4	1.6	1.1	0.5	0.5
	犯罪被害者やその家族にかかわる問題	610	63.8	38.5	64.8	42.8	57.4	65.4	1.3	1.5	1.6	0.8
	刑を終えて出所した人にかかわる問題	361	74.2	46.8	70.4	48.8	52.1	58.4	2.5	1.7	1.1	0.8
	婚外子にかかわる問題	238	71.8	52.9	81.5	55.0	65.1	70.6	2.9	0.8	1.3	0.8
	性的指向及び性同一性障害などにかかわる問題	300	72.0	47.0	81.0	53.3	60.7	66.3	1.7	0.7	1.3	0.3
	アイヌの人々にかかわる問題	175	76.6	58.9	81.7	54.9	61.7	76.6	2.9	1.1	0.0	0.6
	北朝鮮拉致被害者にかかわる問題	489	49.5	37.0	53.0	37.2	52.6	51.7	1.6	6.3	5.9	2.7
	その他の人権問題	28	50.0	46.4	67.9	28.6	60.7	75.0	39.3	0.0	0.0	3.6
	特にない	157	14.6	12.7	15.9	5.1	6.4	14.6	0.0	49.7	11.5	10.8
	わからない	148	18.2	15.5	17.6	9.5	9.5	13.5	0.0	6.8	58.8	4.7
無回答	31	9.7	9.7	9.7	3.2	9.7	12.9	0.0	3.2	0.0	80.6	

人権上問題があると思われる事項を、【問 13】のその他の人権問題の種類別にみると、「差別的な言動を受けること」は「アイヌの人々にかかわる問題」、「婚外子にかかわる問題」、「性的指向及び性同一性障害などにかかわる問題」、「H I V感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題」で、「就職・職場で不利な扱いを受けたりすること」は「アイヌの人々にかかわる問題」、「刑を終えて出所した人にかかわる問題」、「H I V感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題」でそれぞれ高くなっている。

表 14-3 過去の調査結果との比較

	回答数（人）	就職・職場で不利な扱いを受けること	治療や入院を断られること	差別的な言動を受けること	家族や親戚からの付き合いを拒絶されること	精神的な負担やショックに直面すること	プライバシーの侵害	その他	特にない	わからない	無回答
平成21年度	1,900	46.8	32.2	46.7	29.0	33.7	37.6	1.5	7.2	9.4	4.6
平成26年度（本調査）	1,349	44.4	27.3	45.9	28.0	38.9	41.5	1.8	9.6	10.6	4.7

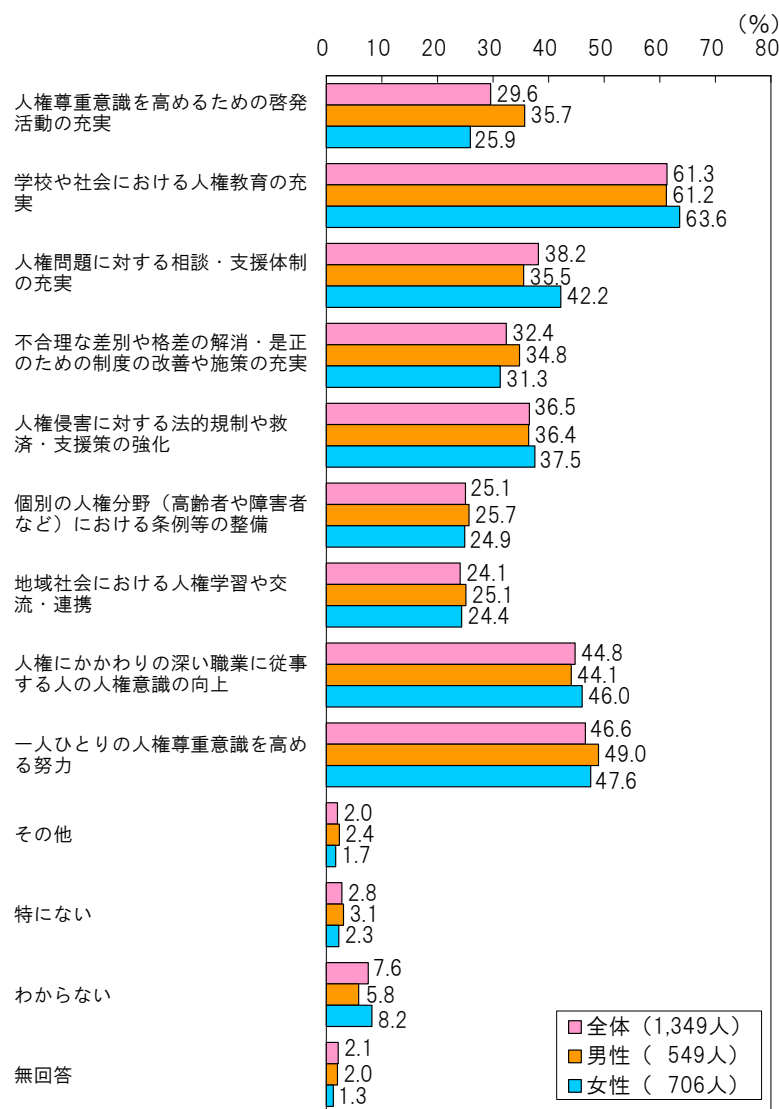


過去の調査結果と比較すると、「プライバシーの侵害」や「精神的な負担やショックに直面すること」の割合が高くなっている。

10 人権問題への取り組みについて

問 15 あなたは、問 5～13 の各分野（女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題・外国人・インターネット・さまざまな人権）の人権問題を解決し、人権尊重の社会を実現するためには、どのような取り組みが必要だと思いますか。（あてはまる番号すべてに〇印をつけてください。）

図 15 性別×問 15



人権問題への取り組みについては、「学校や社会における人権教育の充実」(61.3%)が最も高く、次いで「一人ひとりの人権尊重意識を高める努力」(46.6%)、「人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識の向上」(44.8%)が高くなっている。

性別でみると、特に「人権尊重意識を高めるための啓発活動の充実」で男性の方が女性より高く、「人権に問題に対する相談・支援体制の充実」では男性より女性が高くなっている。

表 15-1 性・年齢×問 15

(%)

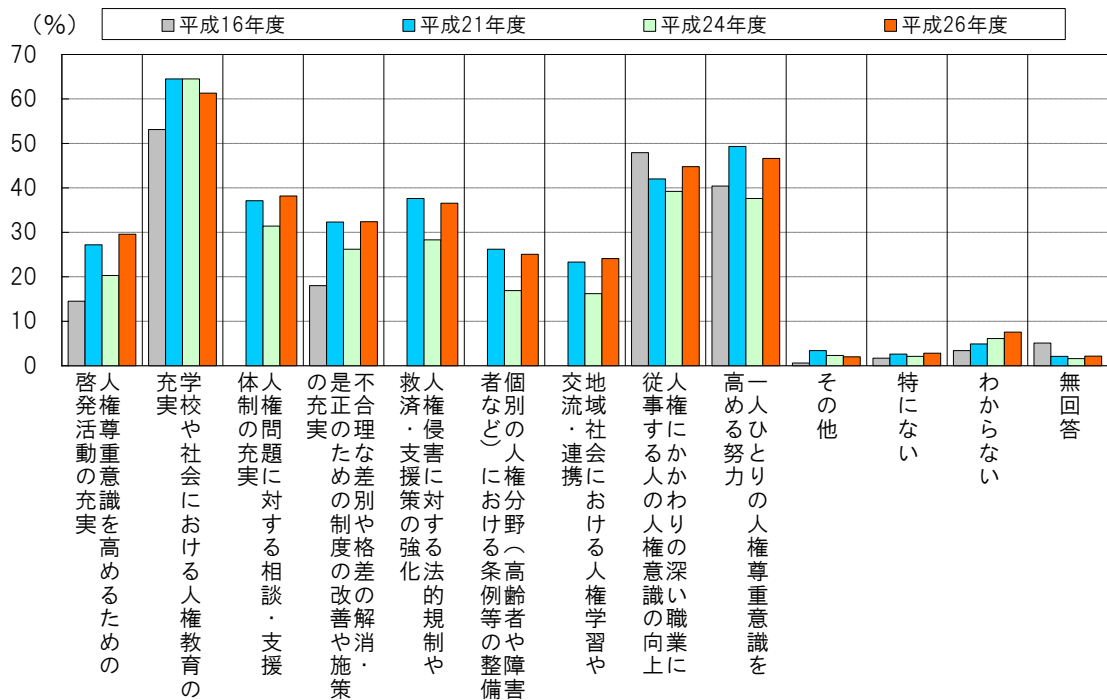
		回答数（人）	啓発活動の充実	学校や社会における人権教育の充実	人権問題に対する相談・支援体制の充実	不合理な差別や格差の解消・是正のための制度の改善や施策の充実	人権侵害に対する法的規制や救済・支援策の強化	個別の人権分野（高齢者や障害者など）における条例等の整備	地域・社会における人権学習や交流・連携	人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識の向上	一人ひとりの人権尊重意識を高める努力	その他	特にない	わからない	無回答
全体		1,349	29.6	61.3	38.2	32.4	36.5	25.1	24.1	44.8	46.6	2.0	2.8	7.6	2.1
男性	20～29歳	42	38.1	69.0	42.9	42.9	59.5	38.1	33.3	45.2	50.0	7.1	2.4	4.8	0.0
	30～39歳	77	26.0	61.0	23.4	31.2	29.9	18.2	26.0	40.3	50.6	5.2	1.3	2.6	1.3
	40～49歳	85	27.1	51.8	36.5	41.2	45.9	23.5	29.4	45.9	52.9	2.4	4.7	0.0	0.0
	50～59歳	98	37.8	66.3	38.8	34.7	30.6	24.5	25.5	45.9	49.0	3.1	2.0	6.1	1.0
	60～69歳	114	39.5	64.9	38.6	34.2	35.1	29.8	27.2	50.0	52.6	0.9	0.9	5.3	4.4
	70～79歳	99	38.4	58.6	34.3	30.3	31.3	25.3	15.2	38.4	43.4	0.0	8.1	11.1	1.0
	80歳以上	33	48.5	54.5	33.3	33.3	33.3	24.2	21.2	36.4	36.4	0.0	0.0	15.2	9.1
女性	20～29歳	68	23.5	69.1	45.6	44.1	52.9	30.9	26.5	47.1	51.5	4.4	0.0	4.4	0.0
	30～39歳	95	17.9	71.6	46.3	35.8	44.2	18.9	29.5	40.0	51.6	4.2	0.0	5.3	0.0
	40～49歳	124	20.2	64.5	42.7	29.0	30.6	25.0	26.6	51.6	50.8	0.8	0.8	7.3	0.0
	50～59歳	101	26.7	67.3	44.6	30.7	43.6	26.7	23.8	49.5	48.5	0.0	1.0	5.0	2.0
	60～69歳	162	30.9	65.4	40.1	29.6	35.8	21.0	21.6	47.5	45.1	1.2	1.9	10.5	0.6
	70～79歳	115	33.9	53.9	42.6	30.4	32.2	30.4	25.2	45.2	47.8	0.9	3.5	11.3	3.5
	80歳以上	41	22.0	43.9	26.8	17.1	24.4	24.4	12.2	29.3	29.3	2.4	17.1	14.6	4.9

性・年齢別でみると、「学校や社会における人権教育の充実」は男性・女性ともに全ての年代で、「人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識の向上」は男性の60歳代及び女性の40～50歳代でそれぞれ高くなっている。

表 15-2 過去の調査結果との比較

	回答数（人）	啓発活動の充実	学校や社会における人権教育の充実	人権問題に対する相談・支援体制の充実	不合理な差別や格差の解消・是正のための制度の改善や施策の充実	人権侵害に対する法的規制や救済・支援策の強化	個別の人権分野（高齢者や障害者など）における条例等の整備	地域社会における人権学習や交流・連携	従事する人のかかわりの深い職業に人権意識の向上	一人ひとりの人権尊重意識を高める努力	その他	特にない	わからない	無回答
平成16年度	1,637	14.5	53.1		18.0				47.9	40.4	0.6	1.7	3.4	5.1
平成21年度	1,900	27.2	64.5	37.1	32.3	37.6	26.2	23.3	42.0	49.3	3.4	2.6	4.9	2.1
平成24年度	952	20.3	64.5	31.4	26.2	28.3	16.9	16.2	39.2	37.6	2.3	2.1	6.1	1.6
平成26年度（本調査）	1,349	29.6	61.3	38.2	32.4	36.5	25.1	24.1	44.8	46.6	2.0	2.8	7.6	2.1

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度以降では「すべて」を回答している。

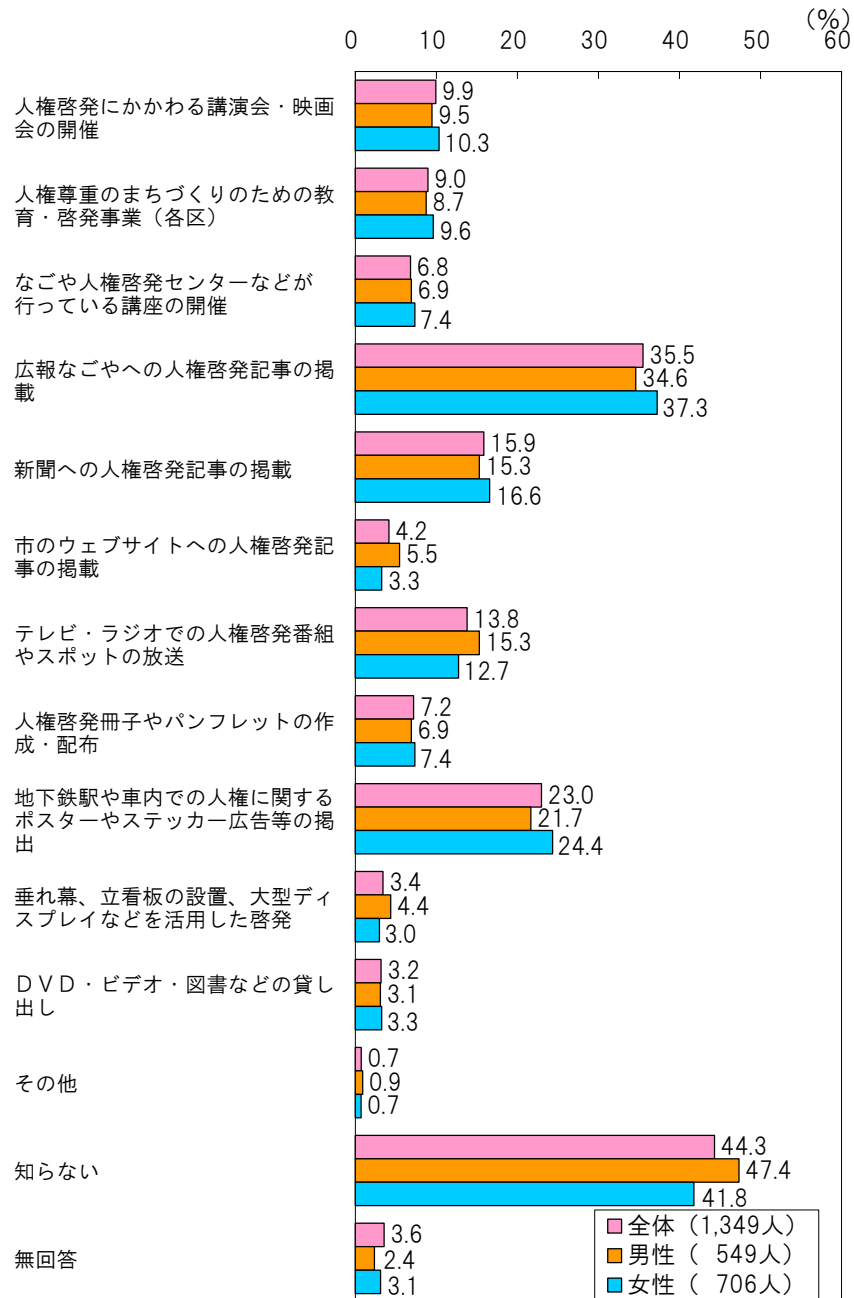


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「人権尊重意識を高めるための啓発活動の充実」、「人権問題に対する相談・支援体制の充実」、「不合理な差別や格差の解消・是正のための制度の改善や施策の充実」や「地域社会における人権学習や交流・連携」の割合が高くなっている。

11 名古屋市の取り組みについて

問 16 あなたは、現在、名古屋市が行っている次のような人権に関する啓発活動をご存じですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 16 性別×問 16



名古屋市が行っている人権啓発活動については、「広報なごやへの人権啓発記事の掲載」（35.5％）が最も高く、次いで「地下鉄駅や車内での人権に関するポスターやステッカー広告等の掲出」（23.0％）「新聞への人権啓発記事の掲載」（15.9％）が高くなっている。また、「知らない」と回答した割合が4割以上となっている。

表 16-1 性・年齢×問 16

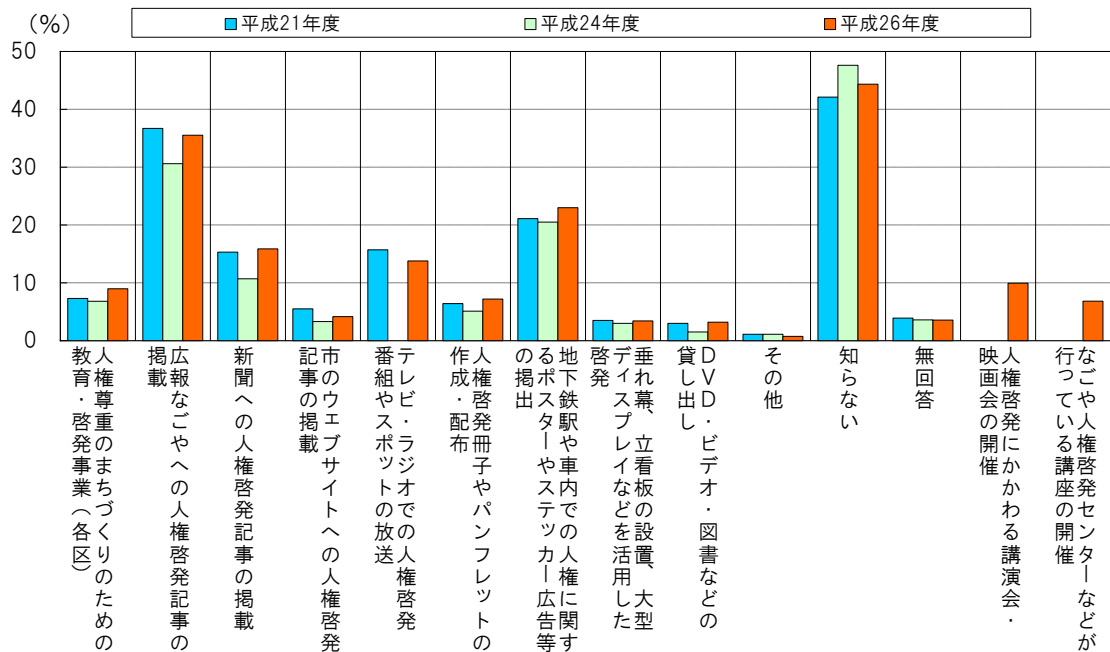
			(%)																	
		回答数（人）	映画会 の開催	人権啓 発事業 (各区)	人権尊重のまちづくりのための 教育・啓発事業（各区）	なごや人権啓発センターなどが 行っている講座の開催	広報なごやへの人権啓発記事の 掲載	新聞への人権啓発記事の掲載	記事の掲載	市のウェブサイトにへの人権啓発	番組やスポーツの放送	テレビ・ラジオでの人権啓発	作成・配布	人権啓発冊子やパンフレットの	地下鉄駅や車内での人権に関する ポスターやステッカー・広告等 の掲出	垂れ幕、立看板の設置、大型 ディスプレイなどを活用した 啓発	DVD・ビデオ・図書などの 貸し出し	その他	知らない	無回答
全体		1,349	9.9	9.0	6.8	35.5	15.9	4.2	13.8	7.2	23.0	3.4	3.2	0.7	44.3	3.6				
男性	20～29歳	42	0.0	0.0	9.5	23.8	14.3	4.8	9.5	0.0	23.8	4.8	2.4	2.4	47.6	0.0				
	30～39歳	77	7.8	5.2	6.5	20.8	2.6	2.6	9.1	7.8	18.2	1.3	1.3	0.0	54.5	2.6				
	40～49歳	85	5.9	2.4	5.9	25.9	11.8	5.9	12.9	4.7	25.9	2.4	4.7	0.0	54.1	1.2				
	50～59歳	98	10.2	10.2	6.1	34.7	14.3	9.2	16.3	7.1	19.4	7.1	3.1	1.0	53.1	1.0				
	60～69歳	114	8.8	11.4	7.9	44.7	20.2	4.4	19.3	10.5	23.7	4.4	4.4	2.6	38.6	2.6				
	70～79歳	99	15.2	14.1	6.1	41.4	20.2	6.1	19.2	8.1	22.2	5.1	3.0	0.0	45.5	2.0				
	80歳以上	33	15.2	15.2	6.1	48.5	27.3	3.0	15.2	3.0	15.2	6.1	0.0	0.0	33.3	12.1				
女性	20～29歳	68	1.5	7.4	1.5	16.2	8.8	1.5	7.4	5.9	36.8	4.4	4.4	1.5	45.6	1.5				
	30～39歳	95	5.3	5.3	8.4	25.3	10.5	3.2	6.3	6.3	22.1	2.1	3.2	1.1	53.7	1.1				
	40～49歳	124	4.8	7.3	5.6	33.9	12.9	4.8	5.6	6.5	19.4	2.4	1.6	0.0	54.0	0.8				
	50～59歳	101	10.9	7.9	8.9	38.6	18.8	3.0	12.9	7.9	24.8	2.0	4.0	1.0	40.6	4.0				
	60～69歳	162	14.2	11.7	8.0	47.5	20.4	2.5	16.7	9.3	21.0	2.5	4.9	0.0	31.5	3.7				
	70～79歳	115	20.0	16.5	12.2	46.1	23.5	5.2	20.0	7.8	33.0	4.3	2.6	0.0	33.0	5.2				
	80歳以上	41	9.8	7.3	0.0	41.5	14.6	0.0	22.0	4.9	12.2	4.9	0.0	4.9	39.0	7.3				

性・年齢別でみると、「広報なごやへの人権啓発記事の掲載」は男性の 80 歳以上及び女性の 60～70 歳代で、「地下鉄駅や車内での人権に関するポスターやステッカー広告等の掲出」は女性の 20 歳代でそれぞれ高くなっている。

また「知らない」は男性の 30・40・50 歳代及び女性の 30・40 歳代で高くなっている。

表 16-2 過去の調査結果との比較

	回答数（人）	人権尊重のまちづくりのための教育・啓発事業（各区）	広報なごやへの人権啓発記事の掲載	新聞への人権啓発記事の掲載	市のウェブサイトに人権啓発記事の掲載	テレビ・ラジオでの人権啓発番組やスポットの放送	人権啓発冊子やパンフレットの作成・配布	地下鉄駅や車内での人権に関するポスターやステッカー広告等の掲出	垂れ幕、立看板の設置、大型ディスプレイなどを活用した啓発	DVD・ビデオ・図書などの貸し出し	その他	知らない	無回答	人権啓発にかかわる講演会・映画会の開催	（％） なごや人権啓発センターなどが行っている講座の開催
平成21年度	1,900	7.3	36.7	15.3	5.5	15.7	6.4	21.1	3.5	3.0	1.1	42.1	3.9		
平成24年度	952	6.8	30.6	10.7	3.3		5.1	20.5	3.0	1.5	1.1	47.6	3.6		
平成26年度（本調査）	1,349	9.0	35.5	15.9	4.2	13.8	7.2	23.0	3.4	3.2	0.7	44.3	3.6	9.9	6.8

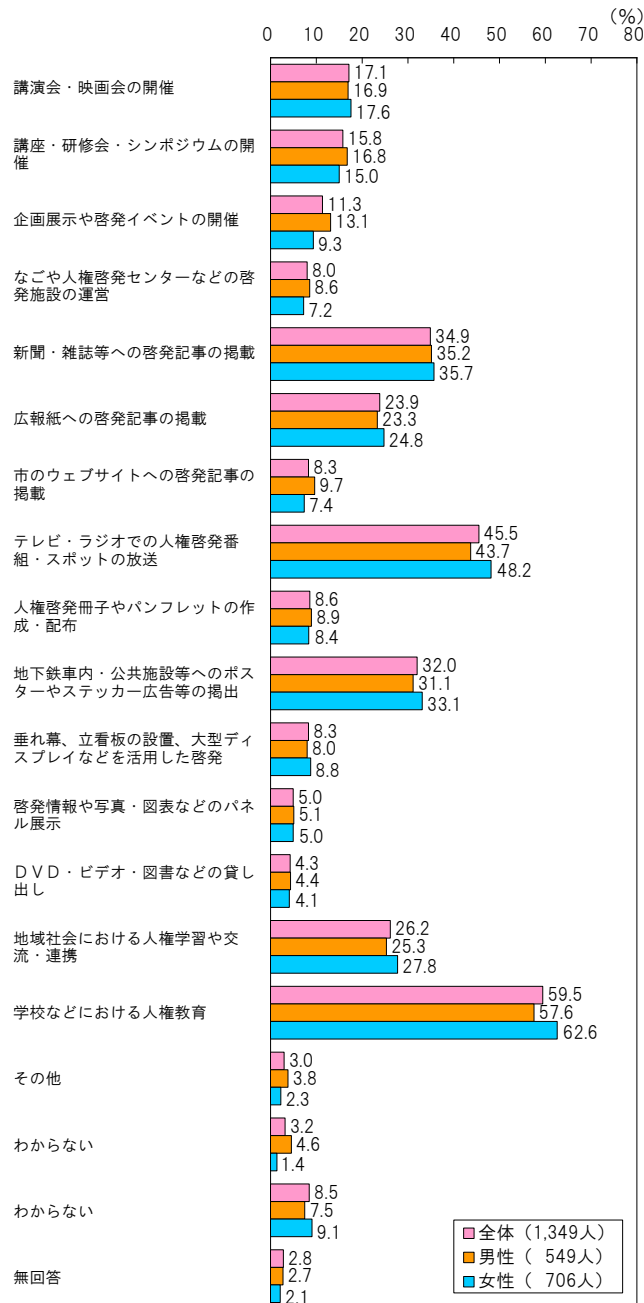


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容が異なるため正確な比較はできないが、各項目間の周知度の順位は概ね同じとなっている。「地下鉄駅や車内での人権に関するポスターやステッカー広告等の掲出」や「新聞への人権啓発記事の掲載」の周知度には増加の傾向がみられ、「テレビ・ラジオでの人権啓発番組やスポットの放送」の周知度には減少の傾向がみられる。

12 効果的な啓発活動について

問 17 あなたが、人権尊重の理解を深めるために、特に効果的であると思われる啓発活動は何ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 17 性別×問 17



人権尊重の理解を深めるために効果的な啓発活動については、「学校などにおける人権教育」(59.5%) が最も高く、次いで「テレビ・ラジオでの人権啓発番組・スポットの放送」(45.5%)、「新聞・雑誌等への啓発記事の掲載」(34.9%)「地下鉄車内・公共施設等へのポスターやステッカーの掲出」(32.0%) が高くなっている。

表 17-1 性・年齢×問 17

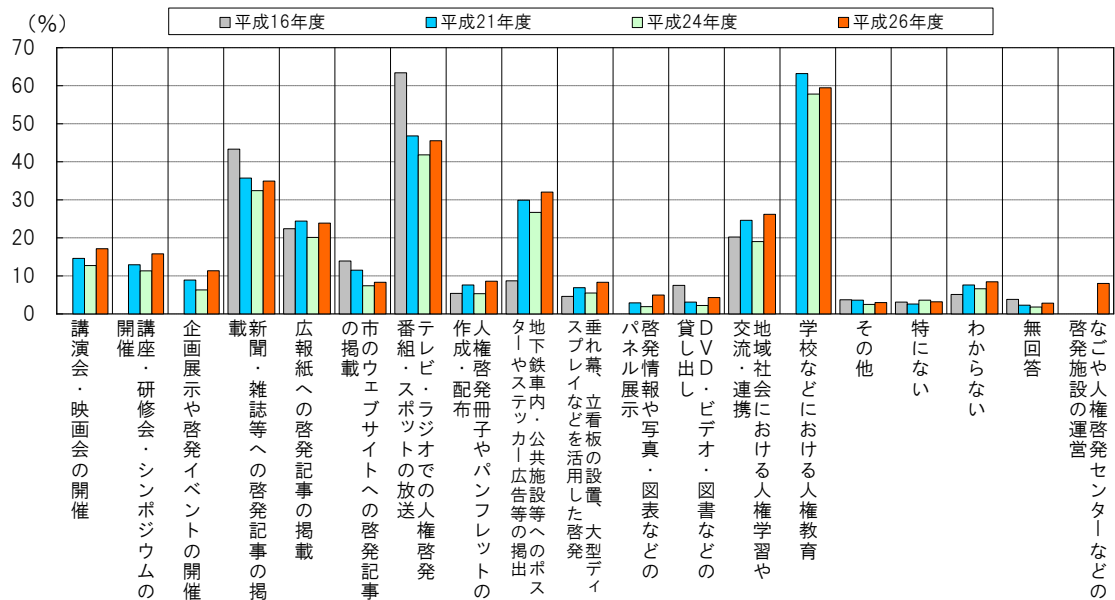
		(%)																					
		回答数（人）	講演会・映画会の開催	講座・研修会・シンポジウムの開催	企画展示や啓発イベントの開催	なごや人権啓発センターなどの啓発施設の運営	新聞・雑誌等への啓発記事の掲載	広報紙への啓発記事の掲載	市のウェブサイトへの啓発記事の掲載	番組・スポットの放送	テレビ・ラジオでの人権啓発作成・配布	人権啓発冊子やパンフレットの作成・配布	地下鉄車内・公共施設等へのポスターやステッカー広告等の掲出	垂れ幕、立看板の設置、大型ディスプレイなどを活用した啓発	パネル展示	啓発情報や写真・図表などの貸し出し	DVD・ビデオ・図書などの貸し出し	地域社会における人権学習や交流・連携	学校などにおける人権教育	その他	特にない	わからない	無回答
全体		1,349	17.1	15.8	11.3	8.0	34.9	23.9	8.3	45.5	8.6	32.0	8.3	5.0	4.3	26.2	59.5	3.0	3.2	8.5	2.8		
男性	20～29歳	42	16.7	19.0	16.7	2.4	38.1	19.0	7.1	38.1	7.1	31.0	4.8	0.0	2.4	28.6	66.7	4.8	4.8	7.1	2.4		
	30～39歳	77	9.1	13.0	10.4	5.2	33.8	20.8	6.5	40.3	7.8	40.3	5.2	6.5	2.6	24.7	57.1	10.4	2.6	5.2	1.3		
	40～49歳	85	11.8	11.8	7.1	8.2	30.6	17.6	7.1	47.1	5.9	22.4	4.7	1.2	3.5	21.2	56.5	3.5	9.4	4.7	1.2		
	50～59歳	98	21.4	16.3	12.2	6.1	33.7	17.3	12.2	42.9	8.2	36.7	12.2	4.1	6.1	29.6	65.3	2.0	3.1	5.1	3.1		
	60～69歳	114	20.2	19.3	17.5	13.2	43.9	30.7	14.9	47.4	13.2	36.0	13.2	9.6	8.8	23.7	61.4	0.9	1.8	7.0	2.6		
	70～79歳	99	13.1	16.2	14.1	8.1	28.3	25.3	3.0	41.4	7.1	18.2	4.0	5.1	2.0	24.2	46.5	5.1	7.1	12.1	4.0		
	80歳以上	33	33.3	30.3	15.2	15.2	42.4	36.4	21.2	48.5	15.2	39.4	9.1	6.1	0.0	27.3	45.5	0.0	3.0	15.2	6.1		
	女性	20～29歳	68	17.6	14.7	11.8	5.9	27.9	19.1	10.3	52.9	7.4	51.5	20.6	11.8	8.8	32.4	67.6	5.9	0.0	1.5	0.0	
30～39歳		95	9.5	9.5	8.4	3.2	27.4	20.0	5.3	52.6	4.2	30.5	12.6	3.2	3.2	26.3	70.5	2.1	1.1	12.6	0.0		
40～49歳		124	10.5	12.1	9.7	4.0	33.9	20.2	6.5	45.2	8.1	30.6	7.3	4.0	1.6	29.0	64.5	3.2	1.6	8.1	0.8		
50～59歳		101	21.8	20.8	9.9	5.9	35.6	20.8	12.9	53.5	7.9	39.6	10.9	5.9	4.0	31.7	70.3	3.0	0.0	6.9	1.0		
60～69歳		162	17.3	13.0	9.3	9.3	42.6	23.5	5.6	48.1	8.6	28.4	5.6	3.1	3.7	29.0	61.1	1.2	0.6	10.5	3.7		
70～79歳		115	27.0	22.6	11.3	13.9	40.9	42.6	8.7	44.3	13.9	34.8	6.1	6.1	6.1	25.2	51.3	0.9	4.3	7.8	3.5		
80歳以上		41	22.0	9.8	0.0	4.9	31.7	24.4	0.0	36.6	4.9	14.6	0.0	2.4	2.4	12.2	48.8	0.0	2.4	19.5	7.3		

性・年齢別でみると、「学校などにおける人権教育」は女性の 30・50 歳代で、「テレビ・ラジオでの人権啓発番組・スポットの放送」は女性の 20～30・50 歳代で、「新聞・雑誌等への啓発記事の掲載」は男性の 60 歳代・80 歳以上及び女性の 60 歳代でそれぞれ高くなっている。

表 17-2 過去の調査結果との比較

(%)																					
	回答数（人）	講演会・映画会の開催	講座・研修会・シンポジウムの開催	企画展示や啓発イベントの開催	新聞・雑誌等への啓発記事の掲載	広報紙への啓発記事の掲載	市のウェブサイトへの啓発記事の掲載	番組・スポットの放送	テレビ・ラジオでの人権啓発作成・配布	人権啓発冊子やパンフレットの作成・配布	地下鉄車内・公共施設等へのポスターやステッカー広告等の掲出	垂れ幕、立看板の設置、大型ディスプレイなどを活用した啓発	啓発情報や写真・図表などのパネル展示	DVD・ビデオ・図書などの貸し出し	地域社会における人権学習や交流・連携	学校などにおける人権教育	その他	特にない	わからない	無回答	なごや人権啓発センターなどの啓発施設の運営
平成16年度	1,637				43.3	22.4	13.9	63.4	5.4	8.7	4.6			7.5	20.2		3.7	3.1	5.1	3.8	
平成21年度	1,900	14.6	12.9	8.9	35.7	24.4	11.5	46.8	7.6	29.9	6.9	2.9	3.1	24.6	63.2	3.6	2.6	7.6	2.3		
平成24年度	952	12.7	11.3	6.3	32.4	20.1	7.4	41.8	5.3	26.7	5.5	1.9	2.2	19.0	57.8	2.5	3.6	6.6	1.8		
平成26年度（本調査）	1,349	17.1	15.8	11.3	34.9	23.9	8.3	45.5	8.6	32.0	8.3	5.0	4.3	26.2	59.5	3.0	3.2	8.5	2.8	8.0	

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度以降では「すべて」を回答している。

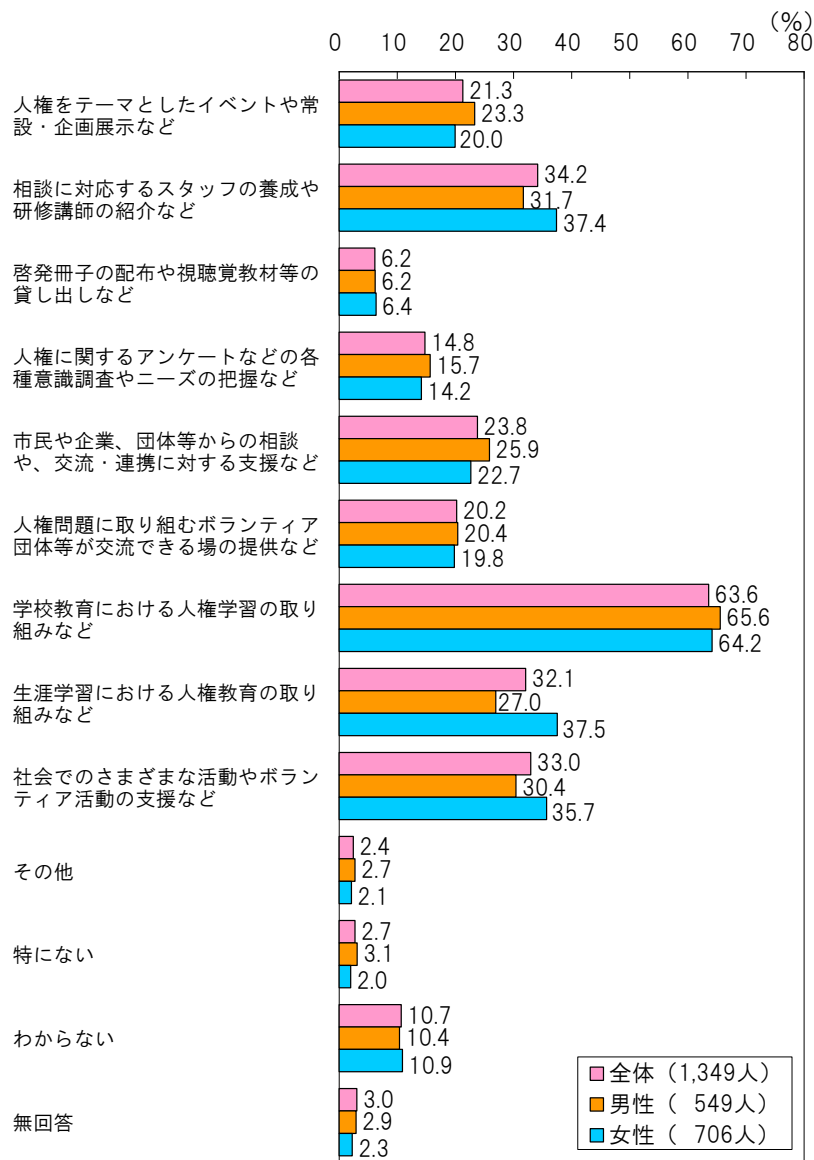


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、今回の調査においても、「学校などにおける人権教育」、「テレビ・ラジオでの人権啓発番組・スポットの放送」や「新聞・雑誌等への啓発記事の掲載」の順位が高くなっており、同様の傾向にある。

13 今後の行政の取り組みについて

問 18 あなたは、人権教育・啓発について、行政として今後どのようなことに特に力をいれるとよいと思いますか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 18 性別×問 18



人権教育・啓発について行政として今後力を入れるべきことは、「学校教育における人権学習の取り組みなど」(63.6%)が最も高く、次いで「相談に対応するスタッフの養成や研修講師の紹介など」(34.2%)、「社会でのさまざまな活動やボランティア活動の支援など」(33.0%)、「生涯学習における人権教育の取り組みなど」(32.1%)が高くなっている。

性別でみると、「生涯学習における人権教育の取り組みなど」は女性の方が男性より高くなっている。

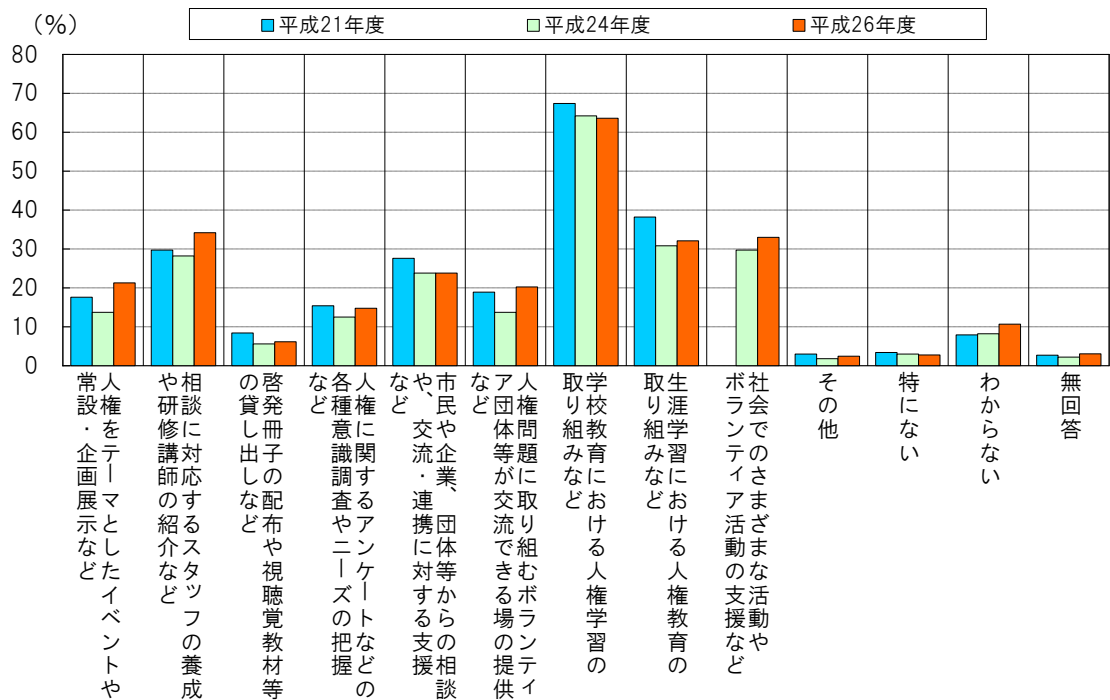
表 18-1 性・年齢×問 18

		回答数(人)	人権をテーマとしたイベントや常設・企画展示など	相談に対応するスタッフの養成や研修講師の紹介など	啓発冊子の配布や視聴覚教材等の貸し出しなど	各種意識調査やアンケートなどの把握	市民や企業、団体等からの相談や、交流・連携に対する支援など	人権問題に取り組むボランティア団体等が交流できる場の提供など	学校教育における人権学習の取り組みなど	生涯学習における人権教育の取り組みなど	社会でのさまざまな活動やボランティア活動の支援など	その他	特にな	わからない	(%) 無回答
全体		1,349	21.3	34.2	6.2	14.8	23.8	20.2	63.6	32.1	33.0	2.4	2.7	10.7	3.0
男性	20～29歳	42	23.8	50.0	7.1	21.4	26.2	19.0	76.2	31.0	33.3	2.4	2.4	7.1	2.4
	30～39歳	77	19.5	19.5	3.9	14.3	23.4	18.2	58.4	23.4	26.0	7.8	1.3	9.1	1.3
	40～49歳	85	15.3	20.0	4.7	14.1	17.6	11.8	62.4	24.7	30.6	2.4	3.5	14.1	1.2
	50～59歳	98	23.5	29.6	4.1	14.3	32.7	17.3	76.5	35.7	32.7	1.0	2.0	6.1	3.1
	60～69歳	114	30.7	36.8	7.9	14.0	29.8	24.6	69.3	27.2	33.3	1.8	2.6	8.8	2.6
	70～79歳	99	22.2	37.4	5.1	16.2	22.2	27.3	58.6	23.2	28.3	3.0	5.1	13.1	4.0
	80歳以上	33	27.3	36.4	18.2	24.2	27.3	24.2	51.5	18.2	27.3	0.0	6.1	18.2	9.1
	20～29歳	68	13.2	38.2	5.9	23.5	20.6	19.1	72.1	45.6	38.2	2.9	1.5	2.9	2.9
女性	30～39歳	95	18.9	42.1	3.2	22.1	18.9	13.7	66.3	34.7	40.0	3.2	1.1	13.7	0.0
	40～49歳	124	22.6	31.5	6.5	12.1	22.6	18.5	64.5	26.6	27.4	3.2	2.4	12.1	0.0
	50～59歳	101	17.8	38.6	4.0	12.9	28.7	18.8	70.3	51.5	45.5	2.0	1.0	8.9	1.0
	60～69歳	162	19.8	38.3	6.8	8.6	24.7	20.4	64.8	37.0	32.7	1.2	0.0	11.7	3.7
	70～79歳	115	26.1	40.9	11.3	15.7	24.3	27.0	57.4	39.1	39.1	0.9	4.3	7.0	3.5
	80歳以上	41	14.6	26.8	4.9	7.3	7.3	19.5	46.3	26.8	24.4	2.4	7.3	26.8	7.3

性・年齢別でみると、「学校教育における人権学習の取り組みなど」は男性の20・50歳代及び女性の20・50歳代で、「相談に対応するスタッフの養成や研修講師の紹介など」は男性の20歳代で、「社会でのさまざまな活動やボランティア活動の支援など」、「生涯学習における人権教育の取り組みなど」は女性の50歳代でそれぞれ高くなっている。

表 18-2 過去の調査結果との比較

	回答数（人）	人権をテーマとしたイベントや常設・企画展示など	相談に対応するスタッフの養成や研修講師の紹介など	啓発冊子の配布や視聴覚教材等の貸し出しなど	各種意識調査やアンケートなどの把握	市民や企業、団体等からの相談や交流・連携に対する支援	人権問題に取り組むボランティア団体等が交流できる場の提供	学校教育における人権学習の取り組みなど	生涯学習における人権教育の取り組みなど	社会でのさまざまな活動やボランティア活動の支援など	その他	特にない	わからない	無回答
平成21年度	1,900	17.6	29.7	8.4	15.4	27.6	18.9	67.4	38.2		3.0	3.4	7.9	2.7
平成24年度	952	13.7	28.2	5.6	12.5	23.8	13.7	64.2	30.8	29.7	1.8	3.0	8.2	2.2
平成26年度（本調査）	1,349	21.3	34.2	6.2	14.8	23.8	20.2	63.6	32.1	33.0	2.4	2.7	10.7	3.0

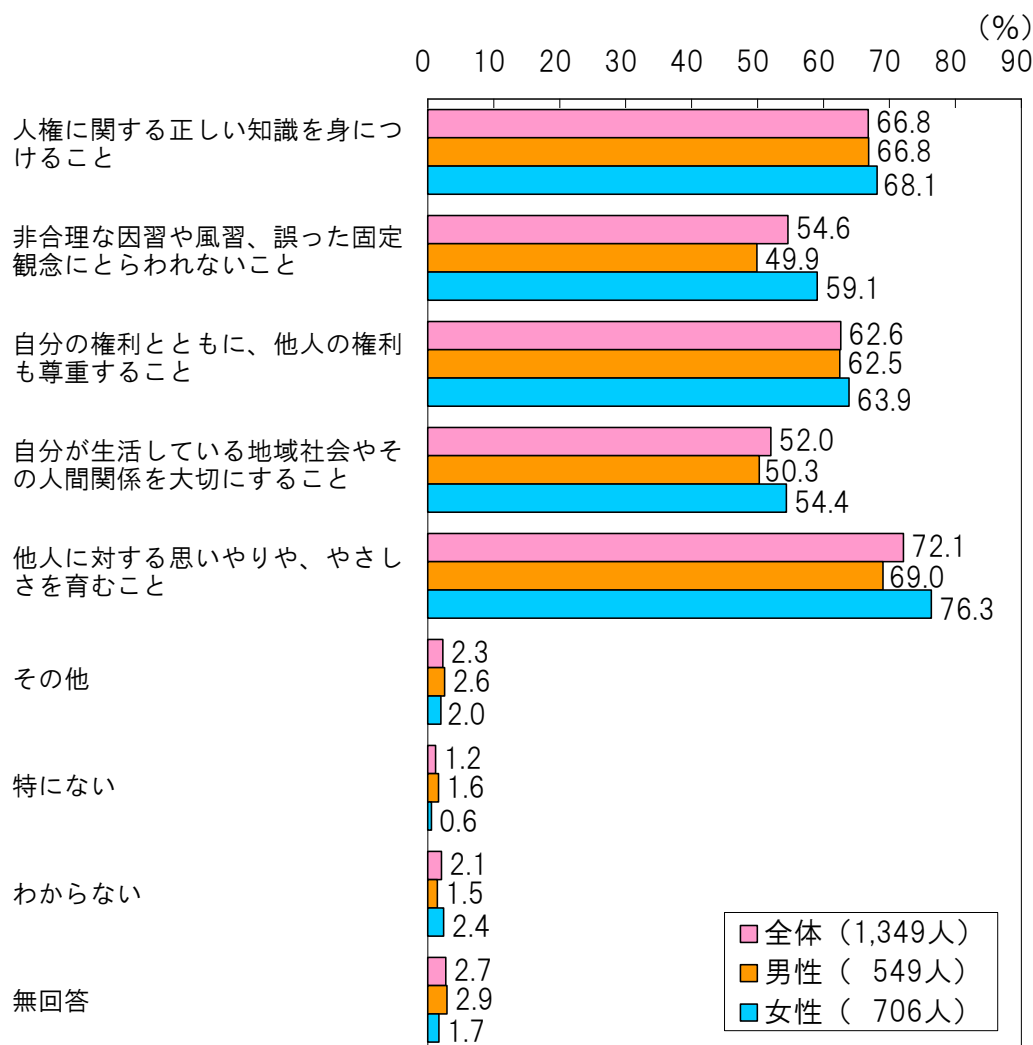


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容が異なるため正確な比較はできないが、「相談に対応するスタッフの養成や研修講師の紹介など」や「社会でのさまざまな活動やボランティア活動の支援など」の割合が高くなってきている。

14 市民一人ひとりが心がけることについて

問 19 あなたは、市民相互の間で人権が尊重されるために、特に市民一人ひとりが心がけたり、大切にすべきことは何だと思いますか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 19 性別×問 19



市民相互の人権が尊重されるために市民一人ひとりが心がけるべきことについては、「他人に対する思いやりや、やさしさを育むこと」(72.1%)が最も高く、次いで「人権に関する正しい知識を身につけること」(66.8%)、「自分の権利とともに、他人の権利も尊重すること」(62.6%)が高くなっている。

性別でみると、すべての項目について女性が高く、特に「非合理的な因習や風習、誤った固定観念にとらわれないこと」で男性との差が大きくなっている。

表 19-1 性・年齢×問 19

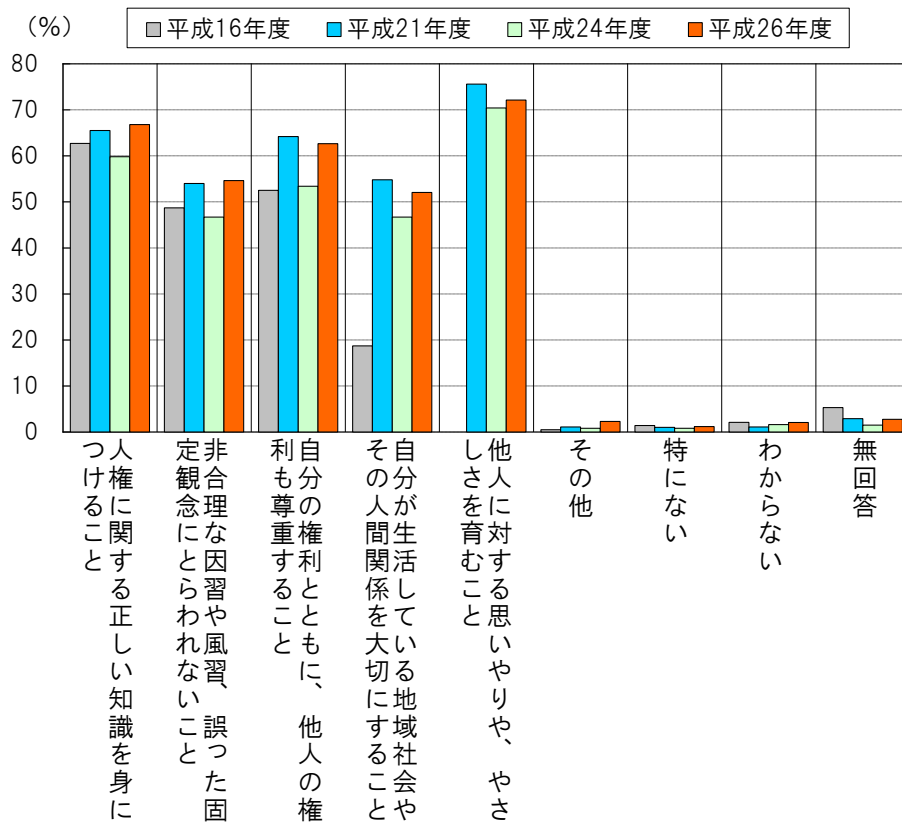
		回答数（人）	人権に関する正しい知識を身につけること	非合理的な因習や風習、誤った固定観念にとらわれないこと	自分の権利とともに、他人の権利も尊重すること	自分が生活している地域社会やその人間関係を大切にすること	他人に対する思いやりや、やさしさを育むこと	その他	特にな	わからない	無回答
全体		1,349	66.8	54.6	62.6	52.0	72.1	2.3	1.2	2.1	2.7
男性	20～29歳	42	59.5	66.7	64.3	47.6	71.4	0.0	2.4	0.0	2.4
	30～39歳	77	66.2	55.8	71.4	53.2	70.1	3.9	1.3	0.0	0.0
	40～49歳	85	64.7	50.6	58.8	43.5	64.7	2.4	1.2	0.0	1.2
	50～59歳	98	76.5	50.0	61.2	43.9	71.4	3.1	1.0	2.0	3.1
	60～69歳	114	69.3	45.6	66.7	54.4	69.3	0.9	1.8	1.8	4.4
	70～79歳	99	60.6	44.4	53.5	52.5	63.6	4.0	3.0	3.0	4.0
	80歳以上	33	63.6	45.5	63.6	63.6	81.8	3.0	0.0	3.0	6.1
女性	20～29歳	68	72.1	67.6	76.5	57.4	77.9	1.5	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	95	64.2	54.7	61.1	55.8	83.2	3.2	0.0	4.2	0.0
	40～49歳	124	68.5	59.7	61.3	44.4	71.0	0.8	0.8	0.8	0.0
	50～59歳	101	72.3	65.3	64.4	42.6	81.2	3.0	0.0	2.0	1.0
	60～69歳	162	66.7	63.0	66.0	60.5	76.5	1.2	0.0	0.6	2.5
	70～79歳	115	70.4	53.0	65.2	64.3	73.9	0.9	0.0	3.5	4.3
	80歳以上	41	58.5	39.0	43.9	53.7	68.3	7.3	7.3	12.2	4.9

性・年齢別でみると、「他人に対する思いやりや、やさしさを育むこと」は男性の 80 歳以上及び女性の 30・50 歳代で、「人権に関する正しい知識を身につけること」は男性の 50 歳代及び女性の 20・50 歳代で、「自分の権利とともに、他人の権利も尊重すること」は男性の 30 歳代及び女性の 20 歳代でそれぞれ高くなっている。

表 19-2 過去の調査結果との比較

	回答数（人）	人権に関する正しい知識を身につけること	定観念にとらわれず、誤った固定観念に因習や風習、誤った固	利も尊重すること	自分の権利とともに、他人の権利も尊重すること	自分が生活している地域社会やその人間関係を大切にすること	他人に対する思いやりや、やさしさを育むこと	その他	特にな	わからない	無回答
平成16年度	1,637	62.7	48.7	52.5	18.7			0.5	1.4	2.1	5.3
平成21年度	1,900	65.5	54.0	64.2	54.8	75.6		1.1	1.0	1.1	2.9
平成24年度	952	59.8	46.7	53.4	46.7	70.4		0.8	0.8	1.6	1.5
平成26年度（本調査）	1,349	66.8	54.6	62.6	52.0	72.1		2.3	1.2	2.1	2.7

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度以降では「すべて」を回答している。



過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、概ね同じ傾向にある。

15 人権についての自由意見

問 20 あなたが日頃、「人権」についてお考えのことや、お気づきのことなどについて、何でも結構ですのでお気軽にお聞かせください。

項目 番号	項目	件数
1	人権意識について	114
	主な内容	
	差別意識・人権意識改革の必要性について	(28)
	相手への思いやり・他人の権利の尊重について	(67)
	自分自身の人権意識・心がけの必要性について	(10)
	その他	(9)
2	人権教育について	111
	主な内容	
	学校・家庭・地域等の教育の必要性について	(61)
	教育・啓発の充実について	(10)
	学校での人権教育の充実について	(40)
3	行政等への要望・公務員について	41
	主な内容	
	正しい情報の広報・啓発活動の充実について	(16)
	支援体制・相談窓口・相談活動の充実について	(14)
	公務員・警察の対応等に対する不満について	(11)
4	女性の人権について	16
5	子どもの人権について	8
6	高齢者の人権について	6
7	障害者の人権について	12
8	同和問題について	8
9	外国人の人権について	5
10	その他の人権について	16
	主な内容	
	ホームレスの人権について	(2)
	犯罪被害者の人権について	(5)
	プライバシーの侵害等について	(4)
	メディアに関するものについて	(2)
	就労・職場での差別等について	(3)
11	インターネットによる人権侵害について	4
12	その他	135
	合計	476

IV 參考資料

人権についての市民意識調査票

【お答えいただくにあたってのお願い】

- 1 お答えは、あてはまる選択肢の番号を○で囲んでください。
- 2 お答えの中で「その他」を選ばれた場合は、お手数ですが（ ）内に、具体的な内容をご記入ください。
- 3 質問にお答えいただきましたら、同封の封筒にいれて 11 月 28 日（金）までにご返送してください。（切手は不要です。）
- 4 お答えいただいた内容は、統計を作るためだけに使います。また、調査票は無記名で、個人が特定されることは一切ありませんので、ご安心ください。

【人権意識について】

問 1 あなたは、今の日本が、基本的人権の尊重されている社会だと思いますか。
(あてはまる番号に 1 つだけ ○印をつけてください。)

1. そう思う
2. どちらかといえばそう思う
3. どちらかといえばそうは思わない
4. そうは思わない
5. わからない

問2 あなたは、この10年ほどの間に自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。(あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。)

1. ある (⇒問3へお進みください。)
2. ない (⇒問4へお進みください。)

問3 あなたは、どのようなことで自分の人権が侵害されたと思いましたか。差し支えなければお答えください。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

1. あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口
2. 仲間はずれや無視
3. 名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたりしたこと
4. 差別待遇 (人種・信条・性別・社会的身分等により、不平等または不利益な取扱いをされた)
5. 職場における不当な待遇
6. 官公署や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた
7. 学校などにおいて体罰やいじめなど不当な扱いを受けた
8. プライバシーの侵害 (他人に知られたくない個人的事項を知られたなど)
9. セクハラ・パワハラなどのハラスメント
10. 暴力・強迫・虐待・強要
11. ストーカー的行為 (特定の人にしつこくつきまといわれたことなど)
12. 悪臭・騒音等の公害
13. その他の人権問題()
14. 答えたくない

【子ども的人権について】

1. 子どもへの暴力や暴言、育児放棄などの虐待があること
2. 子どもの間で、仲間はずれや無視、暴力をふるうなどのいじめがあること
3. インターネット（パソコンや携帯電話）を使っていること
4. 暴力や犯罪、性にかかわる問題（児童ポルノ）など、子どもにとって有害な情報が氾濫していること
5. 学校や就職先などの進路の選択にあたって、大人がその意見を無視したり、大人の考えを押し付けたりすること
6. 男の子らしさ、女の子らしさを求められること
7. 年齢や発達に応じた、学び、遊び及び休息をすることができないなど、生活にゆとりがないこと
8. 自分の考えや表現、生き方などについて、個人としての人格や価値が尊重されないこと
9. その他（具体的に： ）
10. 特になし
11. わからない

【高齢者の人権について】

- １．経済的に自立していくことが困難なこと
- ２．能力や経験を発揮する機会が少ないこと
- ３．詐欺や悪質商法の被害を受けること
- ４．嫌がらせや虐待・暴力を受けること
- ５．病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切であること
- ６．意見や行動が無視されたり尊重されなかったりすること
- ７．道路の段差や建物の階段など外出先で不便や支障があること
- ８．住宅を容易に借りることができない場合があること
- ９．保健・医療・福祉・介護などの制度を利用するにあたって、負担などが重く感じられること
- １０．家庭内や地域社会で孤立した状態におかれること
- １１．その他（具体的に： ）
- １２．特にない
- １３．わからない

【障害者の人権について】

問8 あなたが、障害者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

1. 就職・職場で不利な扱いを受けること
2. 経済的に自立していくことが困難なこと
3. 詐欺や悪質商法の被害を受けること
4. 道路の段差や建物の階段など外出先で不便や支障があること
5. 病院や福祉施設等での看護や介護における処遇が不適切であること
6. 住宅を容易に借りることができない場合があること
7. スポーツ・文化活動や地域活動の参加に支障があること
8. 障害の内容・程度に応じた手法で情報を伝える配慮が足りないこと
9. じろじろ見られたり、避けられたりする
10. 交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること
11. 結婚問題で周囲から反対されること
12. その他（具体的に： ）
13. 特にない
14. わからない

【同和問題について】

1. よく知っている	2. 少しは知っている
3. 聞いたことがある	4. まったく知らない

1. 結婚問題で周囲から反対されること
2. 就職・職場で不利な扱いを受けること
3. 交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること
4. 差別的な発言や落書きがあること
5. 結婚や就職などに際しての身元調査が行われること
6. インターネットを利用した誹謗中傷や差別的な情報の掲載があること
7. 入居時または宅地取引において同和地区を含む学区、町内を避けること
8. その他（具体的に： ）
9. 特にない
10. わからない

【外国人の人権について】

問 11 あなたが、外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

1. 地域住民や地域社会の受入体制が十分整っていないこと
2. 住宅を容易に借りることができない場合があること
3. 保健・医療・防災・教育などの生活に必要な情報が十分に手に入れないこと
4. 就職や仕事の内容・待遇などで不利な扱いを受けること
5. 交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること
6. 結婚問題で周囲から反対されること
7. 国籍や人種などの差別や対立をあおる言動が行われること (いわゆる「ヘイトスピーチ」)
8. 駅や公共交通機関、文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示が不十分で、不便や支障があること
9. その他 (具体的に：)
10. 特になし
11. わからない

【インターネット（パソコンや携帯電話）による人権侵害について】

問 12 あなたが、インターネット（パソコンや携帯電話）に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

1. 他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報が掲載されること
2. 捜査の対象となっている未成年の実名や顔写真が掲載されること
3. 出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること
4. ネットポルノが存在すること
5. 個人情報の流出等の問題が多く発生していること
6. その他 (具体的に：)
7. 特になし
8. わからない

【さまざまな人権について】

問 13 問 5～12 の各分野（女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題・外国人・インターネット）以外にも、人権にかかわるさまざまな問題がありますが、あなたは次のどのような人権問題に関心がありますか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

1. 自殺者やその遺族にかかわる問題
2. ホームレスの人にかかわる問題
3. HIV（いわゆるエイズウイルス）感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題
4. 犯罪被害者やその家族にかかわる問題
5. 刑を終えて出所した人にかかわる問題
6. 婚外子にかかわる問題
7. 性的指向（異性愛、同性愛、両性愛）及び性同一性障害（からだの性とこころの性が一致しない）などにかかわる問題
8. アイヌの人々にかかわる問題
9. 北朝鮮拉致被害者にかかわる問題
10. その他の人権問題（ ）
11. 特にない
12. わからない

問 14 あなたが、問 13 に関する事項で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

- [illegible]

【人権問題への取り組みについて】

問 15 あなたは、問 5～13 の各分野（女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題・外国人・インターネット・さまざまな人権）の人権問題を解決し、人権尊重の社会を実現するためには、どのような取り組みが必要だと思いますか。（あてはまる番号すべてに〇印をつけてください。）

- １．人権尊重意識を高めるための啓発活動の充実
- ２．学校や社会における人権教育の充実
- ３．人権問題に対する相談・支援体制の充実
- ４．不合理な差別や格差を解消したり、是正したりするための制度の改善や施策の充実
- ５．人権侵害に対する法的規制や救済・支援策の強化
- ６．個別の人権分野（高齢者や障害者など）における条例等の整備
- ７．地域社会における人権学習や交流・連携
- ８．人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識の向上（公職者、公務員、教員、社会教育関係職員、医療関係者、福祉関係職員、消防職員、マスメディア関係者など）
- ９．一人ひとりの人権尊重意識を高める努力
- １０．その他（具体的に：　　　　　　　　　　）
- １１．特にない
- １２．わからない

【名古屋市の取り組みについて】

問 16 あなたは、現在、名古屋市が行っている次のような人権に関する啓発活動をご存じですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

- 人権啓発にかかわる講演会・映画会の開催（４月下旬、７月下旬、１２月上旬に開催）
- 人権尊重のまちづくりのための教育・啓発事業（各区）
- なごや人権啓発センター(ソレイユプラザなごや)などが行っている講座の開催
- 広報なごやへの人権啓発記事の掲載
- 新聞への人権啓発記事の掲載
- 市のウェブサイトへの人権啓発記事の掲載
- テレビ・ラジオでの人権啓発番組やスポットの放送
- 人権啓発冊子やパンフレットの作成・配布
- 地下鉄の駅や車内での人権に関するポスターやステッカー広告等の掲出
- 垂れ幕、立看板の設置、大型ディスプレイなどを活用した啓発
- DVD・ビデオ・図書などの貸し出し
- その他（具体的に：)
- 知らない

【効果的な啓発活動について】

- １．講演会・映画会の開催
- ２．講座・研修会・シンポジウムの開催
- ３．企画展示や啓発イベントの開催
- ４．なごや人権啓発センター（ソレイユプラザなごや）などの啓発施設の運営
- ５．新聞・雑誌等への啓発記事の掲載
- ６．広報紙への啓発記事の掲載
- ７．市のウェブサイトへの啓発記事の掲載
- ８．テレビ・ラジオでの人権啓発番組・スポットの放送
- ９．人権啓発冊子やパンフレットの作成・配布
- 10．地下鉄車内・公共施設等へのポスターやステッカー広告等の掲出
- 11．垂れ幕、立看板の設置、大型ディスプレイなどを活用した啓発
- 12．啓発情報や写真・図表などのパネル展示
- 13．ＤＶＤ・ビデオ・図書などの貸し出し
- 14．地域社会における人権学習や交流・連携
- 15．学校などにおける人権教育
- 16．その他（具体的に：　　　　　　　　　）
- 17．特にない
- 18．わからない

【今後の行政の取り組みについて】

- [illegible]

【市民一人ひとりが心がけることについて】

問 19 あなたは、市民相互の間に人権が尊重されるために、特に市民一人ひとりが心がけたり、大切にすべきことは何だと思いますか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

- 人権に関する正しい知識を身につけること
- 非合理的な因習や風習、誤った固定観念にとらわれないこと
- 自分の権利とともに、他人の権利も尊重すること
- 自分が生活している地域社会やその人間関係を大切にすること
- 他人に対する思いやりや、やさしさを育むこと
- その他（具体的に： ）
- 特にない
- わからない

【人権について】

問 20 あなたが日頃、「人権」についてお考えのことや、お気づきのことなどについて、何でも結構ですのでお気軽にお聞かせください。

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is a vertical margin line on the left side, creating a narrow left margin. The paper appears to be from a notebook or a standard ruled document.

【最後にあなた自身のことについておうかがいします。】

A あなたの性別を（ ）内にご記入ください。
（ ）

B あなたの年齢についてお聞かせください。
（あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。）

1. 20～29歳
2. 30～39歳
3. 40～49歳
4. 50～59歳
5. 60～69歳
6. 70～79歳
7. 80歳以上

質問は以上です。お手数ですが、回答もれや○のつけ忘れなどが無いよう、もう一度お確かめください。

この調査票を同封の封筒にいれて、11月28日（金）までにご返送ください。
（切手は不要です。）

なお、調査についてのお問合せは、下記までお願いします。

名古屋市市民経済局人権施策推進室なごや人権啓発センター

電 話 684-7017

FAX 684-7018

名古屋市市民経済局人権施策推進室

電 話 972-2583

FAX 972-6453

最後まで、ご協力ありがとうございました。